

健 康 部

- 地域共生推進課
- 保険年金課
- 健康推進課

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0108490		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	地域共生推進課関係事務事業		
事業目的	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金について、交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。									
事業対象	東京都		事業概要	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金について、交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,353,000	2,439,000	2,439,000	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
滞りなく実施したか		実施	実施	—	—	なし				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する補助金について、超過交付額を翌年度に返還する事務である。補助金の精算を行うために必要な事業であるが、引き続き、事業費等の精度を高めるよう努めていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都の交付要綱に基づき、適正に精算処理を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金であり、精算結果として返還する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する負担金及び補助金について、超過交付額を翌年度に返還する事務であり、補助金等の精算を行うために必要な事業である。引き続き、補助金の交付申請の精度を高めるよう努め、返還額の減少に努める。以上のことから、次年度も減少に努めつつ返還金を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0118000	事務事業	社会福祉事業協力員事務事業				細事業	地域共生推進課関係事務事業		
事業目的	民生委員・児童委員に委員委嘱し、各委員の担当地区内において、市や関係機関の事業協力を行うことにより、本市の福祉の増進を図る。									
事業対象	社会福祉事業協力員		事業概要	市からの依頼に基づき、地域に密着した各種サービスの提供を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,090,510	9,660,000	7,485,445	77.5%	9,593,000	99.3%	8,039,000	▲ 1,554,000	83.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
民生委員・児童委員 (社会福祉事業協力員)委嘱者数 (人)	71	58	59	60	63

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	福祉施策の推進のため、地域の事情に精通する民生委員・児童委員を社会福祉事業協力員に委嘱している。各課から多くの事業協力要請もあることから、地域福祉の増進に向けた市の事業にとって協力員の活動は不可欠である。協力員の事業協力が円滑に行えるよう民生委員・児童委員の事務局として、事業に関わる情報提供や庁内の連携を図っていく必要がある。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	行政のみでは実施困難な様々な社会福祉事業を、地域の実態をよく知る民生・児童委員が、市からの依頼に基づき行っている。
事業実施方法の妥当性	高い	民生・児童委員に対し、国分寺市が委嘱している事業である。協力員の事業協力により、効率的に本市の保健・福祉事業が展開されている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	地域の事情に精通する民生委員・児童委員を社会福祉事業協力員に委嘱しており、各課から多くの事業協力要請もあることから、地域福祉の増進に向けた市の事業にとって協力員の活動は不可欠である。協力員の事業協力が円滑に行えるよう民生委員・児童委員の事務局として、事業に係わる情報提供や庁内の連携を図っていく必要がある。予算については、これまでの定員数計上を改め、欠員を踏まえ委嘱率等を用いた計上方法に変更し、次年度も継続して社会福祉事業協力員の活動を支える必要があり、報酬等について計上する。
------	--

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 地域共生推進課					
事業番号	0118300		事務事業	民生委員等事務事業			細事業	—		
事業目的	地域社会で、市と市民とのつなぎ役であり、市民の立場に立って気軽な相談相手となり、問題や悩みを持つ人々が自ら問題解決していけるように、側面から援助するとともに保護指導を行い、福祉の増進を図る。									
事業対象	民生委員		事業概要	地域社会で、市と市民とのつなぎ役であり、市民の立場に立って気軽な相談相手となり、問題や悩みを持つ人々が自ら問題解決していけるように、側面から援助するとともに保護指導を行い、福祉の増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,639,669	10,450,000	8,440,437	80.8%	10,680,000	102.2%	8,520,000	▲ 2,160,000	79.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
相談・支援件数 (件)		1,072	875	190	250	600				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員は、地域の身近な相談相手となり、行政や専門機関とのつなぎ役として様々な業務を行っている。新型コロナウイルスの影響により市民からの相談内容は多様化・複雑化していることから、引き続き民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう事務局として環境整備に努める必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地域の住民でありながら、行政とのパイプ役として活躍する民生・児童委員は、地域福祉の中心的な担い手として、非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	民生・児童委員は地域福祉の中心的な担い手であり、その役割は大きい。また業務内容も近年特に多様化・複雑化していることから、協議会事務局としての事務も同様に複雑化しているため、都及び関係機関との連絡調整等の事務執行を効率的に進める必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	民生委員法に基づき、民生委員・児童委員は、地域の身近な相談相手となり、行政や専門機関とのつなぎ役として様々な業務を行っている。コロナ禍の中で活動自粛が求められたが、民生委員・児童委員の存在意義がより見出されるようになった。市民からの相談内容は多様化・複雑化していることから、引き続き民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう事務局として環境整備に努める必要がある。民生委員・児童委員の活動を支援する中で、現在欠員区となっている地区から新任民生委員・児童委員となりうべき候補者を確保し、欠員区の充足につなげる。予算については、これまでの定員数計上を改め、欠員を踏まえ委嘱率等を用いた計上方法に変更し、次年度も民生委員・児童委員の活動補助費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0118400	事務事業	社会を明るくする運動事務事業				細事業	—		
事業目的	青少年の犯罪の防止と犯罪者の更生について、市民の理解を深め犯罪のない明るい社会を築こうとする運動である。									
事業対象	市民		事業概要	市民の理解を深め、また、広報するために毎年「ひまわり畑」や「ひまわりコンサート」、市内のおまつり等に参加する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,850	51,000	50,420	98.9%	51,000	100.0%	88,000	37,000	172.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
購入資材の配布数、行事の参加者数		120個、120人	600個、850人	250個、300人	1,000個、1,000人	1,500個、1,500人				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	法務省の主唱する運動であり、シンボルである「ひまわり」の迷路づくり、市内地域まつり等でのワークショップ・刑務作業製品の販売についても市内に定着している。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、本来の活動が再開するに当たり、引き続きこの活動が地域に定着するよう、事務局として運動の周知に努めるなど、本事業の支援を行う必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	”社会を明るくする運動”の推進は、犯罪を犯した者への理解、犯罪を未然に防ぐ犯罪防止を周知することで、犯罪のない明るい社会を築くため有効な活動となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	”社会を明るくする運動”の周知の方法として、多数の来場が見込まれるイベント等での周知活動は、運動を知ってもらうきっかけとして有効である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年度は、国分寺まつりをはじめ様々な行事が再開されコロナ禍前の活動に戻りつつある。各イベントが久々の開催ということで手探りな状態での参加となったが、推進委員会と協力しながらしっかり市民の方たちに広報ができた。次年度は、今年度の経験を踏まえさらに様々な層への周知を行っていく。以上のことから、次年度も広報資材の費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0118600	事務事業	災害弔慰金支給等事務事業				細事業	—		
事業目的	市内に居住する住民が災害を受けたときに、被災者又はその遺族に見舞金又は弔慰金を支給することを目的とする。									
事業対象	災害を受けた市民及びその遺族		事業概要	自然災害や交通事故等による被害について、遺族や被害者を援護するため、弔慰金または見舞金を支給する。また、生活再建を支援するために貸付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	2,000	0	0.0%	2,000	100.0%	3,000	1,000	150.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
支給額		なし	なし	なし	—	なし				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	支給対象となる案件はなかったが、発生時には被災者等への支援を行うため、日頃より関係課との連携に努める必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	弔慰金の支給又は貸付は災害後の生活再建に必要な資金となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	自然災害等により人的物的被害を受けた被災者に対する弔慰金の支給や資金の貸付は、災害後の生活再建に向けて必要な事務である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	支給実績はないものの、当該事業の弔慰金等の支給は被災後の生活再建に大きく寄与することとなるため、法の趣旨に基づき発災時には、速やかな支給が行える体制を整備するとともに、日頃より関係課との連携に努める必要がある。なお、交通事故等による死亡事故についても、見舞金支給の対象となるため、把握漏れのないよう情報の収集に努めていく。 また、令和元年の災害弔慰金法改正に伴い努力規定された、支給に関する事項を調査・審議するため審議会について、当市でも設置する必要がある。以上のことから、次年度は審議会委員報酬を新たに加え、各費目を科目存置として予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0118700	事務事業	国分寺分区等事務事業				細事業	—		
事業目的	北多摩東地区保護司会国分寺分区に補助金を交付し、市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている保護司会の支援を行う。									
事業対象	保護司	事業概要	安全安心な地域をつくる更生保護の推進を図るため、北多摩東地区保護司会国分寺分区へ補助金及び北多摩地区保護観察協会へ負担金を交付する。国分寺分区の事務局として、保護司会活動の支援を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	867,342	881,000	876,050	99.4%	1,085,000	123.2%	1,089,000	4,000	100.4%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
定例会及び行事等活動回数 (北多摩東地区保護司会・国分寺分区・北多摩地区保護観察協会)	130	150	100	100	300

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている北多摩東地区保護司会国分寺分区に対して、毎年補助金を交付していたが、令和4年度は定例会や日帰り研修などの活動は行えたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の活動を縮小等したため辞退となり、交付を行わなかった。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き本来の活動が再開されるが、経験年数の浅い保護司も増えたため、各保護司との情報共有・連携を図り、保護司活動の支援を行う必要がある。また、北多摩東地区保護司会 (国分寺市、武蔵野市、三鷹市、小金井市の4市で構成) について、各市と保護観察協会とも連携して保護司活動の支援を行う。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	保護司が行う更生保護活動や地域の犯罪予防活動等は、市内の安全・安心なまちづくりに大きく寄与している。
事業実施方法の妥当性	高い	北多摩東地区保護司会国分寺分区の事務局を市が担うことにより、北多摩東地区に属する他の分区 (武蔵野市、三鷹市、小金井市) との連携を円滑にし、保護司の活動を支援している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

市内の更生保護活動や地域の犯罪予防活動等を行っている北多摩東地区保護司会国分寺分区に対して、事務局として各保護司との情報共有・連携を図り、保護司活動の支援を行う必要がある。令和4年度は、コロナ禍の影響により国分寺分区の中で使わなかった繰越金があり、補助金の交付は行わなかった。しかし、視察研修を行うなど徐々に元の活動に戻りつつある。令和6年度も新型コロナウイルス感染症対策を行いながら視察研修や定例会を実施するなど本来の活動を行っていく。以上のことから、次年度も補助金の費用を計上する。

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119000	事務事業	原子爆弾被爆者見舞金等事務事業				細事業	—		
事業目的	市内に居住する原子爆弾被爆者の医療費等を助成するために、夏期と年末の年2回見舞金を支給する。									
事業対象	被爆者健康手帳を所持している市民	事業概要	原子爆弾被爆者へ医療費等を助成するための見舞金（13,000円×2回/1人）を交付するとともに、都の被爆者医療費助成制度の申請書類を受付東京都へ進達している。また、被爆者団体の活動支援として補助金交付を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,387,000	1,536,000	1,313,116	85.5%	1,530,000	99.6%	1,387,000	▲143,000	90.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
①見舞金支給総額 ②補助金交付額		①1,280,000円 ②250,000円	①1,209,000円 ②100,000円	①1,274,000円 ②なし	①0円 ②なし	①1,280,000円				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	令和4年度も原爆被爆者に対する見舞金の支給等を行うとともに、被爆者団体へ補助金を交付した。被爆体験等を次世代へ伝承する活動などの市の平和施策へ寄与する被爆者団体については、会員の高齢化により令和4年度をもって解散となった。また、見舞金については、夏季と年末の年2回の申請受付と支給を行ってきたが、手続きの簡素化のため年1回の申請で済むよう改善を図る必要がある。今後も引き続き、見舞金や援護事務を通じて、被爆者個人に対して支援を行っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市独自事業として見舞金支給により、原爆被爆者への援護が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	原爆被爆者へ見舞金を支給することにより、被爆者を支援する。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	見舞金については、令和5年度に手続きを簡素化したのが、引き続き原爆被爆者への支援を継続して行う必要がある。また、被爆者団体については、会員の高齢化により令和4年度をもって解散となった。以上のことから、次年度は、引き続き見舞金について計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119200	事務事業	在日外国人福祉給付金事務事業				細事業	—		
事業目的	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないものに対し、在日外国人等高齢者福祉給付金及び在日外国人等障害者福祉給付金を支給することにより、当該在日外国人等の福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないもの		事業概要	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができないものに対し、在日外国人等高齢者福祉給付金及び在日外国人等障害者福祉給付金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
支給額	なし	なし	なし	—	—

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

支給実績はないものの、支給事案が発生した場合は、補正予算等により財源を確保して速やかに給付できるように体制整備する。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	給付金の支給は、在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人の支援となる。
事業実施方法の妥当性	高い	在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人への給付金の支給は必要な事務である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

支給実績はないものの、当該事業の給付金の支給は、在日外国人等で公的年金の給付を受けることができない人の支援となる。そのため、事案が発生した場合は、速やかな支給が行えるように準備を整えておく必要がある。以上のことから、次年度も科目存置として予算を計上する。

事務事業評価票

所管課	健康部 地域共生推進課
-----	-------------

事業番号	0119300	事務事業	多摩地域福祉有償運送運営協議会事務事業				細事業	—		
事業目的	障害者・高齢者等のうち移動制約者の通院時等の移動手段を確保し、福祉の向上を図るため、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」に、福祉有償運送団体に係る各種登録申請の事前協議を諮り、道路運送法に基づく登録を円滑にできるようにする。									
事業対象	福祉有償運送運営団体		事業概要	障害者・高齢者等のうち移動制約者の通院時等の移動手段を確保し、福祉の向上を図るため、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」に、福祉有償運送団体に係る各種登録申請の事前協議を諮る。また、協議会に委員として出席する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,835	72,000	9,316	12.9%	50,000	69.4%	50,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
福祉有償運送運営団体 (団体)	1	1	1	1	1

令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	障害者・高齢者等のうち一人で公共交通機関を利用することが困難な移動制約者にとって、通院時等に単身で外出するための移動手段を確保することは、在宅生活を続けるために重要である。NPO法人等が行う福祉有償運送の利用により、安定的な移動手段の確保を図るため、事業を継続するとともに、団体を支援していく必要がある。令和4年度は例年どおり福祉有償運送団体との連絡調整を行うとともに、1団体について更新手続きを行った。引き続き、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」により、各種登録の事前協議を行うことは必要である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	移動制約者の移動手段の確保については、公共交通機関だけでは十分ではないため、福祉有償運送の実施は有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国のガイドラインの規定により、多摩地域の複数の自治体で運営協議会を共同設置しており、移動制約者の移動手段を確保する福祉有償運送を効率的に実施している。							
令和6年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者・高齢者等のうち一人で公共交通機関を利用することが困難な移動制約者にとって、通院時等に単身で外出するための移動手段を確保することは、在宅生活を続けるために重要である。NPO法人等が行う福祉有償運送の利用により、安定的な移動手段の確保を図り、事業を継続するとともに、団体を支援していく必要がある。以上のことから、各種登録の事前協議を行う、多摩地域の自治体で設置運営する「多摩地域福祉有償運送運営協議会」の安定的運営を図るため、同協議会の負担金を計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119500		事務事業	社会福祉協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	市が社会福祉協議会に対して必要な助成を行うことにより、会の健全な運営と事業の充実を図り、もって市民の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会		事業概要	社会福祉協議会の運営費及び事業費の一部を助成し、各種事業の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	52,090,964	58,995,000	58,707,506	99.5%	62,615,000	106.1%	66,201,000	3,586,000	105.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助額		58,232,000円	58,995,000	31,307,500	31,307,500	66,201,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本市における社会福祉事業の組織的な活動を展開し、地域福祉を推進する担い手として社会福祉協議会の果たすべき役割は重要であり、市民の期待も大きい。課制度導入による効果として、委託元との連携強化や効率的な事務運営を求めつつ引き続き補助等の支援を継続する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	当該団体では、各種福祉事業を展開し、またボランティア活動の推進を図るなど、多くの市民がサービスを楽しんでいる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	当該団体は、社会福祉法に規定する地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、本市の社会福祉事業の組織的活動を展開しており、必要性は高い。社会福祉事業推進を妨げない範囲内で、より効率的な運営を求めていく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本市における社会福祉事業の組織的な活動を展開し、地域福祉を推進する担い手として社会福祉協議会の果たすべき役割は重要であり、市民の期待も大きい。市からも重層的支援体制整備事業など福祉分野に関する専門的な業務を受託しているが、引き続き補助等の支援を継続する必要がある。以上ことから、次年度も人件費等の補助金の費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119700		事務事業	国分寺市健康福祉サービス協会補助事務事業			細事業	—		
事業目的	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会に対して必要な助成を行うことにより、協会の健全な運営と事業の充実を図り、もって市民の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会		事業概要	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会の運営費補助を行い、福祉施策の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	43,182,000	42,000,000	42,000,000	100.0%	42,000,000	100.0%	42,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助額		43,182,000円	42,000,000	28,000,000	14,000,000	42,000,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	補助対象事業以外の収益事業の収益額の充当により、市補助金が減額となるよう団体としての経営努力を求めていく。引き続き、市の財政状況を踏まえた上で、事業運営状況に応じた支援を行っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	当該法人が指定管理者として運営する介護施設において、多くの市民が身近な施設として、介護サービスの提供を受けている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	当該法人では、広く市民を対象とした事業を実施しており、市民福祉の向上に寄与している。補助対象は、市公設の介護老人保健施設運営費及び市民を対象とした公益事業であるが、団体として補助金に依存しないよう経営努力を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補助対象事業以外の収益事業の収益額の充当により、市補助金の減額となるよう団体としても経営努力を求めていく。引き続き、市の財政状況を踏まえた上で、事業運営状況に応じた支援を行っていく。 以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課	健康部 地域共生推進課
-----	-------------

事業番号	0119800	事務事業	福祉計画事務事業				細事業	—		
事業目的	福祉保健施策の円滑な実施に向け、企画、調査等の業務を行う。									
事業対象	庁内及び関係団体		事業概要	福祉保健施策に係る統計・調査業務、庁内調整業務、福祉・保健・医療関係団体との調整・協議、各種補助申請業務						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,061,884	2,312,000	2,142,061	92.6%	2,389,000	103.3%	2,520,000	131,000	105.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
歳出額	2,061,884円	2,142,061円	1,194,500円	1,194,500円	2,420,000円

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	市の施策がより円滑に実施されるための調査、調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、引き続き効率性にも留意して実施していく必要がある。令和4年度は重層的支援体制整備事業の本格実施に向け、他市の状況調査や資料作成を実施した。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	福祉・保健・医療関係団体との調整や協議と併せて、庁内調整や部の庶務担当業務の推進を図り実施することにより、庁内の円滑な連携による福祉保健施策の効果的な実施に寄与している。
事業実施方法の妥当性	高い	調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、庁内メールや掲示板など羅針盤の各機能を活用した効率的な実施には妥当性がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	市の福祉保健施策がより円滑に実施されるための調査、調整業務や部の庶務担当課としての部内調整業務等について、引き続き効率性にも留意して実施していく必要がある。令和5年度から本格実施となった重層的支援体制整備事業に係る調査について、国や都から依頼されることが想定される。以上のことから、次年度も計画事務の事業費用を計上する。
------	--

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119850	事務事業	社会福祉法人の認可等事務事業				細事業			
事業目的	社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図り、もって社会福祉の増進に資する。									
事業対象	主たる事務所が市内にある社会福祉法人であってその行う事業が市の区域を越えないもの		事業概要	社会福祉法人の設立認可申請について審査し、認可する。 社会福祉法人が法令等に基づき、确实、効果的かつ適正に事業を行っているか、指導、監督をする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	378,414	676,000	350,772	51.9%	673,000	99.6%	573,000	▲ 100,000	85.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
指導監査件数 (件)		2	4	0	3	3				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で指導監査を実施するとともに、設立認可等の事務を処理した。これらの事務の実施に当たっては、会計分野の専門的知見を有効に活用した。引き続き関係法令等に基づく適正な業務の執行に努めるとともに、社会福祉法人の自主性及び自立性を尊重しつつ、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図る必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	社会福祉法人に対し、社会福祉法をはじめ関係法令等に基づき指導・助言を行うことは、法人の適正な運営に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的知見が必要となる会計分野の業務について公認会計士等に委託する実施方法は、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	適正な法人運営の確保を図るため、第1号法定受託事務として、社会福祉法等関係法令等に基づき、引き続き指導検査等の業務を執行する。適正かつ効率的な指導検査を実施するため、会計分野の専門的知見を活用する必要があることから、引き続き支援業務委託に係る経費を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119860	事務事業	地域福祉計画策定事務事業				細事業	—		
事業目的	社会福祉法第107条に基づく「市町村地域福祉計画」として国分寺市地域福祉計画を策定し、地域共生社会の実現に向けて、地域福祉に係る施策の一体的な推進を図る。									
事業対象	庁内、市民及び関係団体		事業概要	国分寺市地域福祉計画の策定に係るアンケート調査、策定検討委員会の運営、庁内及び関係団体との調整・協議及びパブリックコメントを実施し、計画を策定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	2,076,000	1,905,258	91.8%	3,125,000	150.5%	0	▲ 3,125,000	0.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
計画策定	—	計画の骨子の策定	計画素案の作成	計画策定	—

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	当該事務事業は、令和4年度と令和5年度の2か年で計画を策定することを予定している。令和4年度は、社会の変化や国・都の動向を確認し、更に市民アンケートを行うことで市民の意向を把握し、計画の骨子を作成した。令和5年度は団体ヒアリング、市民懇談会を開催し、素案・原案の策定を行い、パブリックコメントの実施及び計画策定を行う。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性		令和5年度にて、計画の策定を終えるため、事業を廃止する。
事業実施方法の妥当性		同上

次年度の実施方針と予算計上の考え方

廃止・中止	—
-------	---

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119910		事務事業	地域福祉の推進事務事業			細事業	—		
事業目的	地域福祉の推進を図るため、市民、地域・団体は、自らができることを考え取り組むことで地域の支え合いの輪を広げていく。市は市が取り組むべき事業を推進するとともに、市民、地域・団体と連携して、地域福祉の推進を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市地域福祉計画に基づき地域福祉の推進を図るため、国分寺市地域福祉推進協議会や国分寺市地域福祉推進委員会等を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
				●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,115,027	3,211,000	2,747,467	85.6%	2,664,000	83.0%	1,742,000	▲ 922,000	65.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
地域福祉推進協議会委員の数 (人)		68人	65人	69人	69人	77人				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	避難行動要支援者登録制度の周知や運用手法の改善を進め、より実効性の高い制度として運用していく。地域福祉計画・実施計画に基づき、庁内及び関係団体との連携を図り、地域福祉の推進に努めていく必要がある。市民と地域の団体が活動情報等の共有を図り、自らができることを考え取り組む地域福祉推進協議会を開催し、地域福祉の担い手の育成に向けた取組の進展を目指していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	地域福祉計画に基づき、地域福祉推進協議会の開催により市民及び団体のつながりや連携を促進し、新たな取組の推進を図っている。また、地域福祉推進委員会を開催し、事業の進行管理を行うとともに、避難行動要支援者登録制度の周知及び制度の運用を進め、地域福祉の推進に向けた施策の効果的な取組を実施している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民及び団体の相互交流と、新たな地域活動の進展に向けて、地域福祉推進協議会を開催し、地域活動や工夫した取組などの情報共有を進めている。避難行動要支援者登録制度の効果的な運用及び地域福祉推進委員会における事業の進行管理など、地域福祉を推進する取組として妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域福祉計画に基づき、地域福祉の推進を図るため、令和5年度より本格実施している重層的支援体制整備事業において、地域づくりに向けた支援として大きな役割を担う地域福祉推進協議会を、協議会委員の意見を踏まえてさらに効果的に開催する。また、避難行動要支援者登録制度の効果的な運用や地域福祉推進委員会における事業の進行管理など、地域福祉を推進する施策として展開する必要があることから、地域福祉の推進に係る経費を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0119950		事務事業	重層的支援体制整備事業事務事業			細事業	—		
事業目的	少子高齢化や核家族化、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化等による福祉ニーズの多様化、複雑化へ対応するために、地域福祉コーディネーターを配置し、地域力の強化の推進と地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備する。									
事業対象	地域住民等		事業概要	地域福祉コーディネーターが総合的な相談支援を行うほか、地域の居場所づくりの支援などの地域力強化の推進、地域におけるネットワークの構築などに取り組む。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,049,442	25,678,000	25,678,000	100.0%	33,341,000	129.8%	32,976,000	▲ 365,000	98.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
複合的な課題を抱えた相談件数 (件)	17	58	49	50	100

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

拡大・拡充

地域福祉コーディネーターが、地域の様々な相談を受け止め、個別支援から地域支援まで総合的な支援を提供し、事業の効果を上げている。複合的な課題や制度の狭間の課題を抱える世帯の相談も受け、相談内容に応じて適切な支援関係機関につなぐとともに、必要に応じて訪問するなど継続的な支援を行った。令和5年度は重層的支援体制整備事業を実施することから、本事業の受託者である社会福祉協議会とともに、事業のPRや地域住民、関係機関との連携を図り、多機関協働事業等の新たな取組を行うことでさらなる事業効果の向上に努めていく必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	地域福祉コーディネーターが、地域の様々な相談を受け止め、適切な支援機関につなげたり、居場所づくりなどの住民主体の地域活動の支援を行うことは有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、市社会福祉協議会に委託し、市から受託している自立生活サポートセンターこくぶんじや権利擁護センターこくぶんじと連携を図るとともに、市社会福祉協議会が運営するボランティア活動センターこくぶんじにおける地域づくりのネットワークを活かして実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

本事業は、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。市社会福祉協議会及び市の所管課にも引き続き相談支援包括化推進員を配置し、多機関協働事業等を実施する体制の強化を図る。また、本事業が関係機関に浸透することで、連携が強化され、複雑化・複合化した支援ニーズに対応することが可能になると考える。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための経費を計上する。

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0120050	事務事業	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業	細事業	高齢者福祉サービス関係事務事業				
事業目的	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。								
事業対象	福祉サービス提供事業者及び利用者	事業概要	サービスの質の向上のため、福祉サービス提供事業者に積極的に福祉サービス第三者評価を受審してもらえよう、補助金を支出する。また、利用者が評価の情報を入手しやすいよう公表につなげる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,654,336	2,523,000	2,509,786	99.5%	5,408,000	214.3%	4,036,000	▲ 1,372,000	74.6%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
第三者評価受審費補助事業所	7事業所	6事業所	1事業所	9事業所	7事業所

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

要改善

都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。ホームページ及び施設へのメールで受審勧奨を行った。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	本事業を活用して評価受審した事業者には、第三者評価を受ける重要性・有効性がより具体的に理解され、サービス水準の確保に寄与している。なお、事業開始時より当該にて実施してきたが、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課で所掌することで有効性を高めることができる。
事業実施方法の妥当性	高い	利用者が安心してサービスを受けられるように、サービス提供事業者が第三者評価を受審した費用に対して補助するものであり、事業者のサービス向上及び利用者のサービス選択に寄与していることから必要である。東京都の補助金を活用し、事業コストを極力抑えた形で効率性を図っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。
以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0120060	事務事業	福祉サービス第三者評価受審支援事務事業			細事業	障害者（児）福祉サービス関係事務事業		
事業目的	利用者が安心してサービスを受けられるよう、サービス提供事業者の第三者評価受審費用を補助し、福祉サービス第三者評価の普及、定着を図る。								
事業対象	福祉サービス提供事業者及び利用者	事業概要	サービスの質の向上のため、福祉サービス提供事業者に積極的に福祉サービス第三者評価を受審してもらえよう、補助金を支出する。また、利用者が評価の情報を入手しやすいよう公表につなげる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	301,000	0	0.0%	301,000	100.0%	603,000	302,000	200.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
第三者評価受審費補助事業所		0事業所	0事業所	2事業所	1事業所	3事業所			
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	要改善	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。令和4年度は受審する事業所は無かったが、今後も事業者への受審促進のため、引き続き本事業の重要性について事業者への丁寧な周知に努める。事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	本事業を活用して評価受審した事業者には、第三者評価を受ける重要性・有効性がより具体的に理解され、サービス水準の確保に寄与している。なお、事業開始時より当該にて実施してきたが、事業者や利用者との接点がある各分野の事業主管課で所掌することで有効性を高めることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	利用者が安心してサービスを受けられるように、サービス提供事業者が第三者評価を受審した費用に対して補助するものであり、事業者のサービス向上及び利用者のサービス選択に寄与していることから必要である。東京都の補助金を活用し、事業コストを極力抑えた形で効率性を図っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	都の「指針」に基づき実施している第三者評価制度受審費用への補助事業であるが、利用者が安心してサービスを受けられるよう第三者評価制度の普及・定着に向けた支援を継続していく。また事業者や利用者との接点があり、受審義務あるいは受審意向のある新規対象事業者等を把握している各分野の事業主管課で所掌することで第三者評価制度の普及・定着をより高めることができる。 以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0120100	事務事業	権利擁護センター事務事業				細事業	—		
事業目的	福祉サービスの利用者に対する利用援助、苦情相談、成年後見制度の利用相談、判断能力の不十分な方の権利擁護相談等を行い、地域における福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。									
事業対象	権利擁護支援を必要とする方等		事業概要	福祉サービスの利用者に対する利用援助、苦情相談、成年後見制度の利用相談、判断能力の不十分な方の権利擁護相談等を行うとともに、市民後見人の養成、法人後見監督人の受任、申立て段階等におけるマッチング及び後見方針立案支援等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	20,728,463	26,643,000	23,173,624	87.0%	30,559,000	114.7%	32,115,000	1,556,000	105.1%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
相談件数 (件)	8,286	11,776	6,913	6,900	14,000

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
拡大・拡充	本事業の「各種相談、福祉サービス利用支援業務、福祉サービス苦情処理業務、成年後見制度利用支援業務、権利擁護支援業務」と東京都社会福祉協議会からの受託事業である「地域福祉権利擁護事業」との一体的な運営により事業の効果を上げている。令和4年1月に設置された中核機関には、「広報機能」、「相談機能」、「成年後見制度利用促進機能」、「後見人支援機能」が求められており、段階的・計画的に強化している。引き続き、本事業の受託者である市社会福祉協議会とともに、事業のPRや関係機関との連携を図り、成年後見制度利用促進基本計画に基づく施策の推進を含め、さらなる事業効果の向上に努めていく必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市民後見人の養成・支援、法人後見・法人後見監督の受任、申立て段階等におけるマッチング・後見方針立案支援と事業を拡大しており、関係機関との連携も図りながら効果を上げている。
事業実施方法の妥当性	高い	成年後見制度利用支援等の権利擁護事業は、認知症高齢者、障害者等の判断能力が不十分な市民にとって不可欠な事業である。中核機関として、制度周知、効果的な相談、福祉サービスの紹介、関係機関等との連携、苦情処理等の役割を担っている。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	「国分寺市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき令和4年1月から中核機関と位置付けられた。「広報機能」、「相談機能」、「成年後見制度利用促進機能」、「後見人支援機能」の4つの機能を段階的・計画的に強化するとともに、既存の保健・医療・福祉の連携に司法も含めた地域連携ネットワークの強化を図り、さらなる事業効果の向上に努めていく必要がある。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための経費を計上する。	

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0120600		事務事業	シルバー人材センター事務事業			細事業	—		
事業目的	公益社団法人国分寺市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、高齢者の多様な就業ニーズに応えるため、一般雇用を望まない高齢者に対し、その能力と希望に応じて、臨時的・短期的な仕事を、自主的に確保・提供するシルバー人材センターの事業を支援する。									
事業対象	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター		事業概要	高齢者退職者等の希望に応じた、臨時的・短期的な就業の機会を提供することにより、高齢者の能力を活かし、活力ある地域社会をつくることを目的としたシルバー人材センターに対し、運営費等を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	29,684,193	38,024,000	37,390,840	98.3%	29,992,000	78.9%	32,793,000	2,801,000	109.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年間就業率目標 (%)		87.6%	87.3%			79.0%				
年間就業率実績 (%)		76.1%	71.9%	—	—					
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	就労を通して生きがいや社会参加を求める高齢者の需要に応えるため、シルバー人材センターの果たすべき役割は重要であり、継続して支援していく必要がある。特にインボイス制度に伴う予算の調整等に向け、今まで以上に綿密に連携をとっていく必要がある。引き続き団体に対して安定した団体運営を求めていくとともに、地域福祉推進の担い手としての活動も求めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	補助目的である「高齢者の生きがい推進」、「高齢者の社会参加の促進」を向上させるため、重要な役割が求められる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	「高齢者の雇用安定等に関する法律」に基づき、高齢者の生きがい推進、社会参加の促進のために、当該団体に補助等支援を行う必要がある。高齢者就労支援等の事業推進を妨げない範囲内で、より効率的な運営を求めていく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	就労を通して生きがいや社会参加を求める高齢者の需要に応えるため、シルバー人材センターの果たすべき役割は重要であり、継続して支援していく必要がある。引き続き団体に対して安定した団体運営を求めていくとともに、地域福祉推進の担い手としての活動も求めていく。以上のことから、次年度も引き続き本事業を実施するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0129495	事務事業	障害福祉サービス等指導検査事務事業				細事業	-		
事業目的	障害福祉サービス事業者等のサービスの質の確保、利用者保護及び給付の適正化を図る。									
事業対象	障害福祉サービス事業者等		事業概要	障害福祉サービス事業者等に対し、集団指導及び実地指導を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	-		
	●		●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	187,990	665,000	425,789	64.0%	665,000	100.0%	603,000	▲ 62,000	90.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
集団指導及び実地指導の実施数		15	12	7	13	20				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	実地指導及び集団指導について、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から感染対策を講じて実施し、サービスの質の確保、利用者保護及び給付の適正化を図った。今後も同感染症の取扱いの変更等に留意しつつ、サービスの質の確保、利用者保護及び給付の適正化に資する効果的な指導検査を実施していく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	基準等の理解が進み、サービスの質の確保及び給付の適正化につながるため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	一部質問等事務について委託し、継続的な知識の習得、検査水準の担保に寄与している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内障害福祉サービス事業者等の適正な事業運営と給付の適正化を図るため、継続して指導検査を実施する必要がある。次年度においても、引き続き必要な委託料等を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0129800		事務事業	福祉センターの管理運営事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の福祉活動の促進のために、施設の管理運営、施設の整備を行い、地域住民に集会施設の貸出を行うことによって、広く市民福祉の充実を図る。また、各課や市の関連団体への施設の貸出を行う。行政財産使用により活動している団体（社会福祉協議会、シルバー人材センター、けやきの杜、老人クラブ連合会等）との連絡調整を行う。									
事業対象	市民		事業概要	市民の福祉活動を推進し、地域社会の福祉の増進を図るため、市民の活動の場としての福祉センターの管理運営、集会施設等の貸出を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	27,183,302	28,091,000	27,511,538	97.9%	25,844,000	92.0%	29,527,000	3,683,000	114.3%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
利用件数	2,154件	2,983件	1,453件	1,540件	3,000件
利用者数	21,913人	36,706人	19,071人	20,600人	25,000人

令和4年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

令和4年度は、前年に引き続きコロナ禍での運営となったが、指定管理者の新型コロナウイルス感染症対策や地域交流の推進等の工夫により、利用人数が大幅に回復してきている。新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきてはいるが、高齢者の利用が多いため、引き続き感染防止対策を行いながら市民の福祉活動を推進できるよう、今後の運営について指定管理者と検討していく必要がある。また、施設の老朽化に伴い施設機能維持のため適宜修繕を行っている。保守・法定点検結果等を基に計画的な修繕を行っていく必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	地域福祉の増進を図るため、福祉センターの貸出業務を運営し、市民の福祉活動の場を提供することは、有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、福祉センターの管理運営を指定管理者制度によって実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策を一部講じながらではあるが、指定管理者による自主事業の実施や利用者の交流促進により、利用者数は回復してきている。次年度は、さらに安心して利用していただけるよう運営を工夫し、更なる利用者数及び利用者層の拡大を図る。また、包括管理委託が始まるため、50万未満の修繕については計上せず、担当課と調整しながら対応していく。

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0131105	事務事業	保育施設指導検査事務事業				細事業	—		
事業目的	特定教育・保育施設等の適切な運営及び提供するサービスの質の向上を図る。									
事業対象	特定教育・保育施設等		事業概要	特定教育・保育施設等に対し、指導検査を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	831,682	1,267,000	736,743	58.1%	1,264,000	99.8%	1,086,000	▲ 178,000	85.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
指導検査施設数		8	8	1	7	8				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で、特定教育・保育施設の指導検査を実施した。実施に当たっては、会計分野の専門的知見を有効に活用した。引き続き、適正かつ効率的な指導検査の実施に努める必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	適正な事業運営の確保、保育サービスの質の向上及び給付費等の適正化を図るために行政による指導検査を実施することは、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的知見が必要となる会計分野の業務について公認会計士等に委託する実施方法は、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内の特定教育・保育施設等の適切な運営及び提供するサービスの質の向上を図るため、効果的かつ専門的な指導検査を実施していくため、引き続き必要な経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 地域共生推進課				
事業番号	0800250	事務事業	指導検査事務事業			細事業	—		
事業目的	介護保険サービス事業者に対し指導検査を行うことにより、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図る。								
事業対象	介護保険サービス事業者	事業概要	介護保険法に基づき実地指導及び集団指導を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	812,103	1,098,000	976,961	89.0%	635,000	57.8%	713,000	78,000	112.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
実地指導及び集団指導の実施回数		18	6	13	10	23			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	実地指導及び集団指導について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染防止対策を図りつつ実施し、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化を図った。今後については、同感染症の感染状況に留意しつつ、同感染症の5類感染症移行を踏まえ、指導を延期していた対象サービスへの実地指導等を含め、引き続き適正かつ効果的な指導検査を実施していく必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	実地指導及び集団指導を行うことで介護保険事業者の基準等の理解が進み、サービスの質の確保及び給付の適正化につながるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	「介護保険事業者に対し実地指導を行い、指摘事項を集団指導にて注意喚起する」というサイクルにより、効率的にサービスの質の確保及び給付の適正化を図ることができるため、妥当性の高い実施方法である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市内介護保険サービス事業者のサービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、次年度以降も引き続き標準化・効率化を図りつつ、適正で効果的な実地指導および集団指導を実施していく必要があり、必要な経費を計上する。								

事務事業評価票

所管課

健康部 地域共生推進課

事業番号	0804150		事務事業	介護給付等費用適正化事務事業			細事業	地域共生推進課関係事務事業	
事業目的	介護保険サービス事業者に対する実地指導について、介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用することにより、効果的・効率的に指導検査を行い、介護給付等対象サービスの質の確保、利用者保護及び保険給付の適正化の推進に資する。								
事業対象	介護保険サービス事業者		事業概要	指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用し、実地指導を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	385,000	1,155,000	308,000	26.7%	770,000	66.7%	1,001,000	231,000	130.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
照会等事務委託件数	5	4	1	8	13

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	指導検査の実施にあたり、指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用して実地指導の適正化、効率化を図った。今後については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために指導を延期していた対象サービスへの実地指導を含め、適正かつ効果的な指導検査の実施のため、引き続き指定市町村事務受託法人への照会等事務の委託を活用していく必要がある。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	実地指導の一部事務を委託することで、事務受託法人調査員の専門的知見を活用しつつ実地指導を行うことが可能となる。
事業実施方法の妥当性	高い	実地指導の一部事務を委託することで、継続的な知識の習得、検査水準の担保に寄与している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	市内介護保険サービス事業者の適正な事業運営と給付の適正化を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、指導を見送っていた対象サービスへの実地指導を含めて、次年度以降も継続して質の高い指導検査を実施する必要があり、必要な経費を計上する。
------	--

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0109300	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	保険年金課関係事務事業		
事業目的	国交付金超過額を返還する。									
事業対象	国	事業概要	前年度に発生した国交付金既決定額との差額の精算事務。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	774	1,000	4,723	472.3%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
国交付金既決定額との差額 (円)		774	4,723	0	0	0				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	前年度に発生した年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金について、既決定額との差額の精算事務。必要に応じ適宜精算対応する。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国が示した交付金交付要綱及び決算審査要綱に従い、適切な決算報告を行った上で、精算事務を執行している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	交付金の適切な決算報告・精算事務については、国民年金実務に精通した職員によることが、必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き適切な精算事務対応を行っていく。なお、予算計上時点では精算額は不明であるため、科目設置としている。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0123700	事務事業	後期高齢者医療事務事業				細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療特別会計における療養給付費、事務費等の財源不足の補填									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	後期高齢者医療特別会計の財源不足を補うため、一般会計から繰り出しを行い、後期高齢者医療特別会計における療養給付費、事務費等の財源不足の補てんを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,157,263,166	1,271,242,000	1,266,615,896	99.6%	1,360,488,000	107.0%	1,400,665,000	40,177,000	103.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各年4月30日現在被保険者数 (人数)		14,620	15,038	15,637	15,775	16,141				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第99条に基づく市町村の定率負担分及び東京都後期高齢者医療広域連合規約第18条に基づく負担金の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法令の規定に基づき当市が負担すべき費用について、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき一般会計から繰出しを行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法令の規定に基づき当市が負担すべき費用について、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき必要な金額を繰出している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となる見込みであるが、事業内容としては現年度と同様である。ただ、次年度は被保険者証の一斉更新年度に該当して郵送料分が増額となることから、事務費に係る繰出し分が増額となる見込みである。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0130200	事務事業	国民健康保険特別会計繰出金事務事業				細事業	—		
事業目的	保険給付を行うにあたり、原資となる国民健康保険税及び国・都からの交付金などだけでは不足する部分を一般会計予算から補てんし、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国民健康保険税及び国・都からの交付金などだけでは不足する部分を一般会計予算から補てんする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,416,096,435	1,611,386,000	1,601,295,636	99.4%	1,541,669,000	95.7%	1,525,227,000	▲ 16,442,000	98.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
国民健康保険特別会計繰出金決算額 (円)		1,416,096,435	1,601,295,636	700,000,000	841,669,000	1,525,227,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの都道府県化により、一般会計からの繰出金については、段階的に解消する計画をしているが、医療費等の適正化を引き続き推進することと併せて、健全な財政運営を図るため必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定繰出金についてはそれぞれの見込み額を計上し、その他繰出金については、国民健康保険特別会計における歳入不足額を計上する。									

事務事業評価票

所管課	健康部 保険年金課
-----	-----------

事業番号	0130300	事務事業	国民健康保険事務事業	細事業	—				
事業目的	国民健康保険法第11条及び国分寺市国民健康保険条例第2条に基づいて設置した国民健康保険事業の運営に関する協議会において、国民健康保険にかかわる重要事項等に関する審議を行い国民保健の向上に寄与する。								
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	国民健康保険事業の運営に関する協議会において、国民健康保険にかかわる重要事項等に関する審議を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	267,145	1,217,000	1,112,180	91.4%	881,000	72.4%	872,000	▲ 9,000	99.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
協議会開催数 (回)	2回	6回	3回	2回	5回

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	国民健康保険法第11条及び国分寺市国民健康保険条例第2条により設置している国民健康保険事業の運営に関する協議会において、国民健康保険に係る重要事項等に関する審議事項を分かりやすい資料をもとに協議を行い、円滑に運営する必要がある。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険事業の運営について、様々な視点から審議するために有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	引き続き国民健康保険事業の運営に関する協議会において、事業運営に関する審議を行うために必要な予算を計上する。
------	--

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0136010		事務事業	国民年金事務事業			細事業			
事業目的	年金制度の発足時に既に高齢だったため年金の受給資格を満たすことが困難である方や、20歳前に初診のある病気やけがなどが原因で成人後も労働が困難である方に対し、年金を支給する福祉年金事業と65歳以降の老後や、病気・けがで障害が残ったときなどに、年金を支給する拠出年金事業を統合して行うことにより、市民生活の安定を図ることを目的とする。									
事業対象	高齢福祉年金受給権者、20歳前からの疾病を理由とする障害基礎年金受給者、国民年金第1号被保険者、各種年金受給者		事業概要	高齢福祉年金及び20歳前からの疾病等を理由とする障害基礎年金に係る裁定請求の受付、住所・氏名変更届等の受付。厚生年金等資格喪失者に係る国民年金資格取得届の受付。国民年金第1号被保険者に係る住所・氏名変更、免除申請、学生納付特例申請等の受付。各種年金（障害基礎、遺族基礎、寡婦、高齢基礎）の新規裁定請求の受付。各種年金受給者の氏名変更届・住所変更届、現況届等の受付。死亡一時金請求の受付。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,140,376	1,291,000	1,153,717	89.4%	1,338,000	103.6%	1,373,000	35,000	102.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
国民年金制度の適正な運営		国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した	国民年金制度の適正な運営に寄与した		国民年金制度の適正な運営に寄与した		
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	福祉年金事業及び拠出年金事業に係る事務の一部に係る事務は、市町村長が行う第1号法定受託事務である。福祉年金事業は、年金制度発足時に高齢になっていたとの理由により年金の受給資格を満たすことが困難な方や、20歳前に初診のある障害者の生活の安定のため必要な事業である。また、拠出年金事業は市民の老後の生活の安定を図り、万が一の病気・けがの場合の補償を整えるために必要な事業である。市民の老後の生活の安定・20歳前に初診のある障害者の生活の安定・万が一の病気・けがの補償を図るため、両事業を統一して効率化を図るとともに安定的な運営を継続する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国民年金事務事業は、市民の老後の生活の安定・20歳前に初診のある障害者の生活の安定・万が一の病気・けがの補償を図るために必要性の高い事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国民年金事務事業は、福祉年金事務事業と拠出年金事務事業を統合することにより、効率化を図りかつ安定的な事業運営を継続している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民の老後の生活の安定・20歳前に初診のある障害者の生活の安定・万が一の病気・けがの補償を図るため、引き続き効率化を図るとともに安定的な運営を継続していく。予算計上にあたっては、安定的な事業運営を図るべく、必要額を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0142500	事務事業	健康保険事務事業				細事業	—		
事業目的	全国健康保険協会東京支部より、健康保険法第203条第2項に基づく業務委託を受け、日雇特例被保険者の資格管理を行う。									
事業対象	日雇特例被保険者		事業概要	日雇特例被保険者の資格管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	2,000	0	0.0%	2,000	100.0%	2,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
業務委託に基づく取扱件数	0	0	0	2	2

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	本事業は、日雇特例被保険者に係る事務を全国健康保険協会東京支部から受託して行うものである。本市で受託・実施することにより、日雇特例被保険者の利便性向上につながるものである。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	日雇特例被保険者の利便性向上につながるものであり、有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	日雇特例被保険者利便性向上のため、必要な予算を計上する。
------	------------------------------

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400100	事務事業	職員人件費その他事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険事務に従事する月額会計年度任用職員の人件費等を支出する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	月額会計年度任用職員の人件費等を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	16,980,989	17,723,000	13,882,660	78.3%	17,874,000	100.9%	30,700,000	12,826,000	171.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
国保の適正な制度運営を図る。	国保の適正な制度運営を図った。	国保の適正な制度運営を図った。	国保の適正な制度運営を図った。	国保の適正な制度運営を図った。	国保の適正な制度運営を図った。

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	国民健康保険被保険者に求められている迅速かつ丁寧で正確なサービスを提供するため、事務量に応じた人員配置を引き続き行うことが必要である。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険事業を運営するため必要な人件費である。
事業実施方法の妥当性	高い	迅速かつ丁寧で正確なサービスの提供を効率的に実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	引き続き迅速かつ丁寧で正確なサービスの提供を行うため、予算計上を行う。
------	-------------------------------------

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400200	事務事業	国保事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者の疾病・負傷・出産及び死亡に関して必要な給付を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷・出産及び死亡に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	55,144,415	59,796,000	57,468,177	96.1%	62,816,000	105.1%	87,651,000	24,835,000	139.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
社会保障及び国民保健の向上		社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。	社会保障及び国民保健の向上に寄与した。		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの都道府県化に伴う事務量増加の中、円滑な事務運営を行うとともに、引き続き医療制度の改正内容等について市報・市ホームページ等を用いながら分かりやすく周知していく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険事業を運営するため必要な事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理及び各種帳票の出力等については、委託で実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き国民健康保険事業の円滑な制度運営に努める。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0400300		事務事業	国保連合会負担金事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険の各保険者が、その目的を達成するために、共同で行うことが適切な事務について連合会に委託し、事務処理効率化を図る。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	共同で行うことが適切な事務について連合会に委託し、事務処理効率化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,463,930	2,678,000	2,393,265	89.4%	2,625,000	98.0%	2,164,000	▲461,000	82.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
負担金支出額		2,463,930	2,393,265	579,810	2,045,190	2,164,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	東京都国民健康保険団体連合会と連携し、引き続き国民健康保険制度の充実・改善・周知を図っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	専門的な業務等を国民健康保険団体連合会に共同で事務処理委託するための負担金として有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的な業務等を国民健康保険団体連合会に共同で事務処理委託するための負担金として妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	東京都国民健康保険団体連合会の運営に必要な負担金を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0400600		事務事業	賦課事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険世帯主及びその世帯に属する被保険者に国民健康保険税を賦課する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	国民健康保険税を賦課する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,175,067	5,285,000	4,374,278	82.8%	5,112,000	96.7%	5,370,000	258,000	105.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年度調定総額 (現年分)		2,218,718,600	2,233,596,200	2,329,282,800	2,342,023,100	2,447,582,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険制度の主たる歳入である国民健康保険税の賦課事務であり、迅速かつ正確な事業運営を引き続き図っていく必要がある。今後も被保険者の理解を得られるように丁寧な制度説明を行うとともに、市報・市ホームページ・同封チラシ等を用いながらの啓発を行っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険税を賦課するため必要な事務である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事務のうちは、電算処理及び各種帳票の出力等については、委託で実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国民健康保険制度の主たる歳入である国民健康保険税の賦課事務であり、今後も迅速かつ正確な事業運営を引き続き図っていく必要がある。次年度も国民健康保険税の賦課に必要な事務費を計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400700		事務事業	一般被保険者療養給付費事務事業			細事業	—		
事業目的	一般被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,873,135,735	6,271,747,000	5,739,264,537	91.5%	6,365,732,000	101.5%	6,165,879,000	▲ 199,853,000	96.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
療養給付費支出額(円)		5,873,135,735	5,739,264,537	2,475,649,834	3,890,082,166	6,165,879,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	診療報酬明細書等点検の効率化や医療費分析をはじめとする医療費適正化事業等の推進の給付適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が引き続き図られるよう保険給付費の支払いを継続する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、医療費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400800	事務事業	退職被保険者等療養給付費事務事業				細事業	—		
事業目的	退職被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	100,000	0	0.0%	100,000	100.0%	100,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
療養給付費支出額(円)		0	0	0	100,000	100,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	診療報酬明細書等点検の効率化や医療費分析をはじめとする医療費適正化事業等の推進の給付適正化措置により、財政面においても適正な国保会計の運営が引き続き図られるよう保険給付費の支払いを継続する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、医療費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0400900	事務事業	一般被保険者療養費事務事業				細事業	—		
事業目的	一般被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	59,618,057	73,136,000	60,097,011	82.2%	66,613,000	91.1%	69,432,000	2,819,000	104.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
療養費支出額(円)		59,618,057	60,097,011	18,812,675	47,800,325	69,432,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を行う。あわせて柔道整復療養費請求書の点検・照会等を行い、適切な保険給付を継続していく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。また、電算処理等についても業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401000		事務事業	退職被保険者等療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	退職被保険者の疾病・負傷に関して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	疾病・負傷に関して必要な給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	10,000	0	0.0%	10,000	100.0%	10,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
療養費支出額(円)		0	0	0	10,000	10,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を行う。あわせて柔道整復療養費請求書の点検・照会等を行い、適切な保険給付を継続していく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	審査支払については国民健康保険団体連合会に委託している。また、電算処理等についても業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401100	事務事業	審査支払手数料事務事業				細事業	—		
事業目的	東京都国民健康保険団体連合会に審査・支払事務を委託し、手数料を支払う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	審査・支払事務を委託し、手数料を支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	32,871,028	37,532,000	32,867,086	87.6%	36,568,000	97.4%	41,673,000	5,105,000	114.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
審査支払手数料支出額(円)		32,871,028	32,867,086	16,332,498	20,235,502	41,673,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第45条に基づいて行う、東京都国民健康保険団体連合会への給付費請求の審査・支払事務の委託にかかる手数料であり、引き続き市町村国民健康保険の適正運営と効率化のため必要である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	専門的な知識を要する審査支払事務等を委託しており、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	他市区町村と共同で電算処理等を委託しており、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き東京都国民健康保険団体連合会へ委託する事業について計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401200	事務事業	一般被保険者高額療養費事務事業				細事業	—		
事業目的	一般被保険者が、医療機関に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額医療費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	812,128,681	861,806,000	786,418,086	91.3%	856,629,000	99.4%	858,378,000	1,749,000	100.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
高額療養費支出額(円)		812,128,681	786,418,086	418,226,296	438,402,704	858,378,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢化及び医学の進歩に伴う高度先端医療等により、高額医療費支給額は近年増加傾向である。医療保険制度全般に渡る法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を継続する。また、被保険者の利便性向上のため限度額適用認定証の周知についても市報・市ホームページ等を用い、引き続き行っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401300	事務事業	退職被保険者等高額療養費事務事業				細事業	—		
事業目的	退職被保険者が、医療機関に支払った一部負担金が自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額医療費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	100,000	0	0.0%	100,000	100.0%	10,000	▲ 90,000	10.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
高額療養費支出額(円)		0	0	0	100,000	10,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢化及び医学の進歩に伴う高度先端医療等により、高額医療費支給額は近年増加傾向である。医療保険制度全般に渡る法的な給付であり、被保険者に対して適正に支給されるよう事業を継続する。また、被保険者の利便性向上のため限度額適用認定証の周知についても市報・市ホームページ等を用い、引き続き行っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401400		事務事業	一般被保険者高額介護合算療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	一般被保険者かつ介護保険被保険者が、医療機関に支払った一部負担金を合算して自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額介護合算療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額介護合算療養費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,165,968	1,696,000	1,623,874	95.7%	2,396,000	141.3%	2,101,000	▲ 295,000	87.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
高額介護合算療養費支出額(円)		1,165,968	1,623,874	694,236	1,701,764	2,101,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第57条の3に基づいて平成20年度から設けられた被保険者の負担を軽減する制度であり、引き続き高齢福祉課と連携し、市報・市ホームページ・パンフレット等を用い丁寧で適切な制度周知を継続するとともに、適正に支給されるよう行っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額介護合算療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401500		事務事業	退職被保険者等高額介護合算療養費事務事業			細事業	—		
事業目的	退職被保険者かつ介護保険被保険者が、医療機関に支払った一部負担金を合算して自己負担限度額を超えたとき、超過分を高額介護合算療養費として支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	高額介護合算療養費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	10,000	0	0.0%	10,000	100.0%	10,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値				
				上半期	下半期 (見込み)					
高額介護合算療養費支出額(円)		0	0	0	10,000	10,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第57条の3に基づいて平成20年度から設けられた被保険者の負担を軽減する制度であり、引き続き高齢福祉課と連携し、市報・市ホームページ・パンフレット等を用い丁寧に適切な制度周知を継続するとともに、適正に支給されるよう行っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、高額介護合算療養費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401600	事務事業	一般被保険者移送費事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険の一般被保険者へ向けて、移送費の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	移送費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	100,000	99,825	99.8%	100,000	100.0%	150,000	50,000	150.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
移送費支出額(円)		0	99,825	0	100,000	150,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法54条の4に定められた給付であり、今後も継続して実施していく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、移送費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0401700	事務事業	退職被保険者等移送費事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険の退職被保険者へ向けて、移送費の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	移送費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
移送費支出額(円)		0	0	0	1,000	1,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法54条の4に定められた給付であり、今後も継続して実施していく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については、業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、移送費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0401800	事務事業	出産育児一時金事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険被保険者が出産した場合、1件定額500,000円の一時金を支給する。被保険者の出産に際して経済的給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。								
事業対象	国民健康保険被保険者	事業概要	出産育児一時金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	29,820,000	33,180,000	18,047,470	54.4%	35,500,000	107.0%	31,000,000	▲ 4,500,000	87.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
出産育児一時金支出額 (円)		29,820,000	18,047,470	8,708,935	16,791,065	31,000,000			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、安心して出産するため、本事業の重要性は増してきている。また、出産育児一時金直接支払制度の周知についても継続して図っていく必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については業者委託を行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	出産育児一時金の支払は請求を基に支払う必要があるため、その動向を精査し、必要額を予算計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0401900		事務事業	葬祭費事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険被保険者が死亡した場合、葬祭を行った者に1件定額50,000円の葬祭費を支給する。被保険者の葬祭に際しての経済的給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	葬祭費の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,650,000	6,300,000	6,300,000	100.0%	7,650,000	121.4%	7,950,000	300,000	103.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
葬祭費支出額(円)		5,650,000	6,300,000	2,500,000	5,150,000	7,950,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、継続すべき事業である。被保険者の死亡を把握した場合には、引き続き勧奨通知を送付し制度の周知を図っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法定給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等について業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	法定給付であり、請求により支払う必要があるため、葬祭費の動向を精査し、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0402000		事務事業	結核・精神医療給付金事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市の国民健康保険被保険者が、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2第1項または障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に規定する医療を受けた場合に給付金を支給する。被保険者の疾病に関して必要な給付として行っており、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	結核・精神医療給付金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,478,033	14,528,000	12,134,490	83.5%	13,934,000	95.9%	13,775,000	▲ 159,000	98.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
結核・精神医療給付金支出額(円)		12,478,033	12,134,490	5,872,641	8,061,359	13,775,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	東京都の制度のため、制度内での適正な運営を行っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者の疾病に対する必要な給付であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等については業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	被保険者の疾病に対する必要な給付であり、必要額を予算計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0402050		事務事業	傷病手当金事務事業			細事業	—		
事業目的	国民健康保険の被保険者へ向けて、傷病手当金の支給を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	傷病手当金の支給を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	738,530	3,393,000	1,582,167	46.6%	3,162,000	93.2%	300,000	▲ 2,862,000	9.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
傷病手当金支給額(円)		738,530	1,582,167	115,608	184,392	300,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	事業縮小	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことに伴い、本手当金の適用期間は令和5年5月7日で終了するが、時効により請求権が消滅する2年を経過するまで事業を継続する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	新型コロナウイルスに感染した被保険者のを支援する制度であり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
事業縮小	引き続き被保険者に対する支援を行うため、必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0403400		事務事業	人間ドック事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市の国民健康保険被保険者が指定の医療機関にて人間ドックを受診した場合、市が5,000円の補助を支給する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	人間ドックの補助金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,940,000	2,440,000	2,185,000	89.5%	2,405,000	98.6%	3,210,000	805,000	133.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助金支出額(円)		1,940,000	2,185,000	770,000	1,635,000	3,210,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	被保険者の健康状態把握と被保険者自身が健康管理に対する意識を高めることができる。また、疾病の早期発見は、医療費の抑制や健康寿命の延伸につながることから、引き続き健康推進課と連携を図りながら、実施していく必要がある。さらに、市民の利便性向上に向けて医師会等との協議を進めていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者の健康維持に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	電算処理等について業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	健康推進課にて行う人間ドック受診時の補助事業については現状維持しつつ、現行の指定医療機関以外で人間ドックを受診した被保険者に対しても助成対象を拡大する方針である。予算計上にあたっては、従来の補助対象に加えて、拡大分を含め計上した。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	0403450		事務事業	医療費適正化事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者の高齢化や医療の高度化による医療費の増加に対し、レセプト分析による医療費適正化事業等を行い、医療費の適正化を図る。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	医療費適正化事業等を行い、医療費適正化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,702,362	19,996,000	15,186,416	75.9%	25,388,000	127.0%	16,711,000	▲ 8,677,000	65.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
医療費適正化事業等を行う		糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。	糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。	医療費適正化事業等を行った。	医療費適正化事業等を行った。	医療費適正化事業等を行った。				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	医療費適正化事業については、平成26年度からの実施事業である。ジェネリック医薬品差額通知、健診異常値放置者受診勧奨事業、重複受診等の受診行動適正化指導を行い、国民健康保険財政の適正化を実施している。令和元年度からは、被保険者の生活の質の低下、高額な医療費をまねく糖尿病性腎症重症化予防事業を健康推進課、医師会と連携し取り組み、引き続き医療費の適正化に努めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者の健康維持に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	医療費適正化事業全体にわたって業者委託を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国民健康保険の財政状況からも医療費の適正化はより求められており、引き続き事業を推進していく。また、糖尿病性腎症重症化予防事業については、より丁寧に参加者を募り実施していく。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403500	事務事業	公債費事務事業				細事業	—		
事業目的	国民健康保険特別会計予算運営を円滑に行うため、一時的に支払資金が不足する部分の借り入れを行う際、利子を支払う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	一時的に支払資金が不足する部分の借り入れを行う際、利子を支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	41,000	0	0.0%	26,000	63.4%	27,000	1,000	103.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
借入金利子支出額(円)		0	0	0	26,000	27,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、国保財政運営において、歳入が不足する時期に一時借入を行うことに伴って必要となる歳出である。今後も適正な執行により継続して行っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国保財政運営において、歳入が不足する時期に一時借入を行うことに伴って必要となる経費であるため、必要額を見込み予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403750	事務事業	償還金事務事業				細事業	—		
事業目的	概算交付された保険給付費等交付金等の超過額の返還。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	概算交付された保険給付費等交付金等の超過額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	111,049,646	239,664,000	239,654,580	100.0%	10,000	0.0%	10,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
償還金支出額(円)		111,049,646	239,654,580	0	97,420,000	10,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	翌年度精算及び概算交付等制度の仕組みのため、返還金が発生する。そのため、必要な事業である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	当初予算積算時には、返還金の額が不明であるため科目存置とする。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403800	事務事業	延滞金事務事業				細事業	—		
事業目的	拠出金等の支払いが遅延した際の延滞金の支出を行う。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	延滞金の支出を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
延滞金支出額(円)		0	0	0	1,000	1,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	本事業は、拠出金等の支払いの遅延に対する延滞金であり、納期限の管理を徹底することにより、引き続き支出が生じないように努めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	請求があった場合には支払いが必要であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、納期限の管理を徹底していくが、予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0403900	事務事業	一般会計繰出金事務事業				細事業	—		
事業目的	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	67,991,059	243,121,000	243,120,322	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
繰出金支出額(円)		67,991,059	243,120,322	0	101,686,000	1,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国民健康保険特別会計については、一般会計からの繰出金を活用して制度運営している。歳入歳出の見込みが立てづらく、余剰金については一般会計へ返還する。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国民健康保険特別会計を運営するため必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	当初予算積算時には、繰出金の額が不明であるため科目存置とする。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404200	事務事業	一般被保険者医療給付費事務事業				細事業	—		
事業目的	保険給付費等交付金の財源として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,332,434,879	2,544,896,000	2,544,895,999	100.0%	2,637,650,000	103.6%	2,615,953,000	▲ 21,697,000	99.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付金支出額(円)		2,332,434,879	2,544,895,999	659,412,368	1,978,237,632	2,615,953,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、都も財政運営の主体となり、都が療養給付費を全額支払う代わりに、事業費納付金を各市区町村が支払うことで、都内全域の療養給付費が賄えることとなる。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である、							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404300		事務事業	退職被保険者等医療給付費事務事業			細事業	—		
事業目的	保険給付費等交付金の財源として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付金支出額(円)		0	0	0	1,000	1,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、都も財政運営の主体となり、都が療養給付費を全額支払う代わりに、事業費納付金を各市区町村が支払うことで、都内全域の療養給付費が賄えることとなる。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である、							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404400	事務事業	一般被保険者後期高齢者支援金等事務事業				細事業	—		
事業目的	後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	821,629,036	806,762,000	806,761,170	100.0%	880,104,000	109.1%	900,283,000	20,179,000	102.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付金支出額(円)		821,629,036	806,761,170	220,025,779	660,078,221	900,283,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である、							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404500	事務事業	退職被保険者等後期高齢者支援金等事務事業				細事業	—		
事業目的	後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付金支出額(円)		0	0	0	1,000	1,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、後期高齢者支援金として本市が負担する納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である、							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404600	事務事業	介護納付金事務事業				細事業	—		
事業目的	介護納付金として本市が負担する納付金を都へ納める。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	納付金を東京都へ納める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	352,614,404	351,806,000	351,805,182	100.0%	332,759,000	94.6%	318,428,000	▲ 14,331,000	95.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
納付金支出額(円)		352,614,404	351,805,182	83,189,589	249,569,411	318,428,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成30年度からの国保制度改革に伴い、本市が負担する納付金を都へ納める。制度を安定的に運営するために、必要な事業である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	都が算定した事業費納付金の納付であり、有効である、							
	事業実施方法の妥当性	高い	アウトソーシングや協働、他事業との統合等ができる事業ではない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都が算定した事業費納付金を納付する必要があることから、都の算定額を予算計上する。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0404700	事務事業	共同事業拠出金事務事業				細事業	—		
事業目的	一般被保険者から退職被保険者へ切り替えるための資料作成を東京都国民健康保険団体連合会が行う。そのため必要な拠出金を拠出する。									
事業対象	国民健康保険被保険者		事業概要	共同事業拠出金の支払いを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	149	3,000	159	5.3%	3,000	100.0%	3,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
共同事業拠出金支出額(円)		149	159	0	3,000	3,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	一般被保険者から退職被保険者へ切り替えることにより、対象者の保険給付額等に応じ療養給付費等交付金を受けられることができる。国民健康保険団体連合会に対して必要な拠出金を拠出する事業であり、今後も継続して行う必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	退職振替をした被保険者に係る医療費は療養給付等交付金の対象となることから有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国民健康保険団体連合会に委託してる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	一般被保険者から退職被保険者への振り替えについては、制度終了後も経過措置の続く間対象者の抽出を行う必要があるため、例年と同規模の予算計上とする。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	0100000	事務事業	葬祭費事務事業				細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した時に、葬祭を行った者に対して補助金を支給する。									
事業対象	後期高齢者医療制度被保険者の遺族	事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合の委託事業として、被保険者が死亡した際に葬祭費の一部を助成するため、申請、受付・給付に係る事務を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	39,650,000	43,200,000	42,800,000	99.1%	41,350,000	95.7%	42,850,000	1,500,000	103.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
葬祭費支給申請件数		793	856	419	408	857				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第86条、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第1条の2に基づいて葬祭費補助金の支給を行う。遺族に対して制度の周知に努め事務を進めていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	東京都内においては、東京都後期高齢者医療広域連合条例の規定により、葬祭費の支給事務は市区町村に委託することとなっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都後期高齢者医療広域連合の定めに基づき適切に事業を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	過去の実績及び被保険者数の伸びを加味して東京都後期高齢者医療広域連合が予測した対象者数に補助単価50,000円をかけて計上する。被保険者数の増加に基づき本事業の対象者数も増加する見込みである。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 保険年金課					
事業番号	1000100		事務事業	後期高齢者医療事務事業			細事業	—		
事業目的	住民の高齢期における医療に要する費用の適正化を図る。									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	法令に基づき、後期高齢者医療制度の事務のうち各種申請書の受付、保険証の引き渡しや相談業務等の事務を行い、後期高齢者医療制度を適切に運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,287,442	26,110,000	24,144,836	92.5%	14,127,000	54.1%	18,266,000	4,139,000	129.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各年4月30日現在被保険者数 (人数)		14,620	15,038	15,637	15,775	16,141				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第4章等の関係規定に基づき後期高齢者医療制度の運営を円滑・適切に行う。被保険者に対し、図を用いるなど丁寧でわかりやすく周知し、サービスの提供を同封チラシ、市HP等を用いながら引き続き行う必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法令に基づき都広域連合と市区町村で役割分担を行っており、効率的かつ適切に医療保険制度を運営しているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	被保険者数が増大する中、窓口においてわかりやすく丁寧な説明ときめ細かな対応を行っている。あわせてHP上の情報提供や郵送申請も可能とする案内を適切に行い、より効率的な事業実施を行っているため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	被保険者数増加に伴う予算増額部分はあるが、事業内容には変更はない。なお、令和6年度は隔年の保険証一斉更新年度であり、被保険者証送付郵送料が増額となる。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000200	事務事業	後期高齢者医療保険料の徴収事務事業				細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療制度の財源の一部を確保し、制度の健全かつ円滑な運営に資する。									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	後期高齢者医療制度の財源の一部とするため、被保険者から保険料を徴収し、後期高齢者医療制度を適切に運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,822,645	6,887,000	6,292,951	91.4%	7,387,000	107.3%	8,486,000	1,099,000	114.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
保険料収納率		99.65%	99.63%	-	99.60%	99.60%				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第104条の定めによる保険料を徴収する。 公平、公正な賦課を行い、被保険者に丁寧でわかりやすい説明を行うことで、徴収率の維持・向上を目指していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律第104条の定めにより、市区町村で保険料を徴収し、広域連合に納付している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	特別徴収を原則としつつ、普通徴収においては、被保険者から効率的に保険料を徴収するため、適宜口座振替を案内するなどして、より効率的な徴収事務を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となるが、事業内容としては現年度と同様。									

事務事業評価票

				所管課	健康部 保険年金課				
事業番号	1000300	事務事業	滞納処分事務事業			細事業	—		
事業目的	後期高齢者医療制度の財源の一部を確保し、被保険者間の負担の公平化を図る。								
事業対象	75歳以上の保険料を滞納している被保険者	事業概要	納期を過ぎて督促状を送付してもなお収められていない後期高齢者医療保険料について、催告状を送付するほか被保険者の生活状況等に応じたきめ細やかな収納対策を行い、後期高齢者医療制度を適切に運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	51,075	88,000	56,573	64.3%	88,000	100.0%	140,000	52,000	159.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
保険料収納率		99.65%	99.63%	-	99.60%	99.60%			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第113条の定める事務を行う。 被保険者数が増加する中、被保険者の実情も配慮したきめ細かい相談業務を行い、丁寧でわかりやすい説明を継続しながら徴収率を向上させる必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	東京都内において比較的上位の徴収率を維持している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	予算上は催告書の郵送料のみだが、実際には被保険者の状況に応じて訪問徴収・電話催告・実状照会書の提出依頼など様々な取組みを行っており、徴収率を維持できる取組を実施している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	被保険者数が増大することから、督促状の発送対象者の増加を見込んで予算計上している。単独での年金差押など効率的な滞納整理方法を検討していく予定である。								

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000400	事務事業	広域連合分賦金事務事業				細事業	—		
事業目的	高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう市としての財政負担を行う。									
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合	事業概要	後期高齢者医療制度の安定運営のために、法令に基づき市として財政負担を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,791,744,288	3,000,044,000	2,995,415,253	99.8%	3,172,734,000	105.8%	3,324,660,000	151,926,000	104.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各年4月30日現在被保険者数 (人数)		14,620	15,038	15,637	15,775	16,141				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第99条に基づき、後期高齢者医療給付費及び保険料等負担金などの市の負担を抛出する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	法令に基づき市区町村負担対象額を都広域連合に納めなければならないため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	定められた期日までに納付金を納めるため、必要に応じて補正予算を計上するなど適切に一般会計から繰出して資金運用を行っているため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	被保険者数の増加に対応する分は予算増となる見込みであるが、事業内容としては現年度と同様。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000650	事務事業	人間ドック助成事務事業				細事業	—		
事業目的	被保険者の疾病の早期発見・治療・健康寿命の延伸									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者が健康推進課で実施している人間ドックを受診した際に、その受診料の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	752,000	932,000	897,000	96.2%	1,017,000	109.1%	1,636,000	619,000	160.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
人間ドック助成申請件数	148	177	77	103	320

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	疾病の早期発見・健康寿命延伸のため、引き続き健康推進課と連携を取りながら事業の継続が必要である。	
------	--	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	人間ドック受診を奨励することは目的達成に有効と考えられるため。
事業実施方法の妥当性	普通	被保険者は受診前と受診後の2回にわけて健康推進課と保険年金課への申請が必要であり、手続き簡略化の余地がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充	健康推進課にて行う人間ドック受診時の補助事業については現状維持しつつ、現行の指定医療機関以外で人間ドックを受診した被保険者に対しても助成対象を拡大する方針である。予算計上にあたっては、従来の補助対象に加えて、拡大分を含め計上した。	
-------	---	--

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000700	事務事業	後期高齢者医療保険料還付事務事業				細事業	—		
事業目的	過年度分保険料の過誤納入金を返還し、制度を適切に運営する。									
事業対象	75歳以上の被保険者		事業概要	徴収した後期高齢者医療保険料の額が調定超過・過納となった場合に、保険料の一部または全額を被保険者に返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,625,900	3,916,000	1,828,400	46.7%	4,200,000	107.3%	3,500,000	▲700,000	83.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
保険料還付申請件数 (人)		212	193	100	100	200				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	国分寺市後期高齢者医療に関する条例施行規則第7条に基づいた還付を行う。対象者に対しては速やかに通知を行い、過誤納保険料を迅速かつ正確に返還する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	過誤納金を返還すべく毎月状況を確認して勧奨通知を送付し、戻ってきた請求書に基づき速やかに支払いを行っているため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	過誤納金発生後速やかに勧奨通知を送付し、請求から1か月以内に支払いを行っているため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	時効到来分等を勘案して微減で予算計上することにしたが、事業内容としては現年度と同様である。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000860	事務事業	受託事業収入等過年度分返還等事務事業				細事業	—		
事業目的	東京都後期高齢者医療広域連合の精算行為に基づき、前年度交付済額のうち超過分を返還する。									
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合	事業概要	前年度の区市町村交付金（受託事業収入）について、東京都後期高齢者医療広域連合の精算行為に基づき超過分の返還を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	4,600,000	4,600,000	100.0%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
各年4月30日現在被保険者数（人数）		14,620	15,038	15,637	15,775	16,141				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	前年度の交付金に超過分がある場合に、その精算を行うことにより保険制度の円滑な運営が図られている。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	前年度に広域連合が算定した交付金に超過額があれば返還しなければならないため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	前年度に広域連合が算定した交付金に超過額があれば返還しなければならないため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	返還金の発生については、次年度の広域連合の精算により初めて判明するものであり、前年度にはわからないため当初では予算計上していないことは、前年と同様である。									

事務事業評価票

所管課

健康部 保険年金課

事業番号	1000900	事務事業	一般会計繰出金事務事業				細事業	—		
事業目的	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。									
事業対象	東京都後期高齢者医療広域連合	事業概要	前年度の一般会計から特別会計への繰出金を精算し、超過分がある場合には一般会計に返還する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	31,176,781	10,771,000	10,700,802	99.3%	1	0.0%	1	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
各年4月30日現在被保険者数 (人数)	14,620	15,038	15,637	15,775	16,141

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	特別会計の前年度超過分がある場合に、一般会計の繰入金の清算を行うことにより保険制度の円滑な運営を図られている。
------	---

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	前年度超過分を精算後一般会計に適切に返還しているため。
事業実施方法の妥当性	高い	広域連合からの精算額確定通知を待つて当市も適切に精算し、補正を組んで返還処理を行っているため。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	当初予算計上時は科目存置とし、広域連合からの清算実績に応じて算出した金額で補正を計上する仕組みは例年と同様である。
------	---

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0108326		事務事業	多職種による妊娠期からのサポート事務事業			細事業	—	
事業目的	市内在住の妊婦（初産及び経産婦）及びそのパートナーに対し、妊娠期から多職種が講座及び交流会において、丁寧な関わりを持つことで、地域における妊娠期に適切な情報提供を実施し、出産に向け、安心した妊娠期を過ごすための支援を行う。また、妊婦及びそのパートナーと未就学児を育てる家庭に対し、多職種がトークルームを実施することで、地域の仲間づくりを促進し、孤立を防ぎ、産後うつや虐待の予防を図り、電話・メール相談も実施することにより、健康保持増進を推進していく。								
事業対象	市内に住所を有する妊婦とそのパートナー、未就学児を育てる家庭		事業概要	提案型協働事業として、多職種が妊娠期の講座及び交流会、妊娠期から未就学児を育てる家庭を対象にしたトークルームにおいて、適切な情報提供を実施する。また、夜間や休日に相談を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	645,145	1,366,000	1,365,400	100.0%	1,323,000	96.9%	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
①妊娠期の講座・交流会参加人数 ②トークルーム参加人数		①98人（内訳：会場41人、オンライン57人）②—	①118人（内訳：会場65人、オンライン53人）②469人	①39人（内訳：会場27人、オンライン12人）②210人	①120人（内訳：会場60人、オンライン60人）②368人	—			
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	提案型協働事業として、市で行っていない時間の交流会や相談を委託にて実施し、妊娠期から未就学児のいる家庭への支援の拡大につながった。オンライントークルームでは、対面での開催希望もあることから、実施を検討する必要がある。また、多胎児や低出生体重児、外国にルーツのある家庭など多様性に配慮した少人数クラスの実施について開催を検討する必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	妊娠期から未就学児期に渡って参加できる講座や交流会が実施されることにより、参加者同士の交流を通して互助・共生力につながる地域での仲間づくりが可能となる。また、多職種が関わることで多様なニーズに対応できることから、母子に限らず、パートナーや多胎児、早産児、外国にルーツにある方など、交流の機会が少ない市民が参加できる講座も実施されることにより、孤立した育児の解消し、積極的な育児の参加への促しにつながるため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	開催日時は平日17時以降や日曜日、祝日などに実施。講座や交流会の実施方法は対面、オンラインで実施しており、参加者の生活スタイルに合わせて選ぶことができる形態としている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	事業を委託したことで、育児不安や孤立の解消につながる実績を得られたが、市事業との整理などが必要なため、今後の展開について次年度に検討する。また、予算については、提案型協働事業3年目で令和5年度終了となるため、令和6年度の予算計上は無し。							

事務事業評価票

所管課

健康部 健康推進課

事業番号	0108800	事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業	健康推進課関係事務事業		
事業目的	国・都補助金等の確定に伴い、超過額を返還する。									
事業対象	—	事業概要	令和3年度及び4年度分の国・都補助金等の確定に伴い、超過額を返還する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,628,000	74,096,000	74,095,296	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
補助事業	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	補助金は、年度終了後の実績報告に基づき翌年度に補助額が確定するので、超過交付額を返還するため、この事業は必要である。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	事業に対する国・都の補助金等の超過交付分を返還する必要がある。
事業実施方法の妥当性	高い	事業に対する国・都の補助金等については、そもそも翌年度に補助額が確定する制度として設計されているものが多い。そのため、市が行う超過交付額の返還は、現在の実施方法が妥当と考える。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	次年度も引き続き、国・都の補助金等の超過交付額を返還するための経費を計上する。
------	---

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課						
事業番号	0119600		事務事業	いずみプラザ維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	いずみプラザの施設・設備を適切に維持管理し、良好な状態で活用できることを目的とする。									
事業対象	いずみプラザ		事業概要	いずみプラザの施設・設備の保守点検、修繕、及び市施設に係る光熱水費等を執行する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	69,191,937	51,385,000	47,491,301	92.4%	195,960,000	381.4%	50,098,000	▲ 145,862,000	25.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
管理対象施設数 (件)		1	1	1	1	1		1		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	いずみプラザは、保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設である。保健センターでは、乳幼児健診等、多くの事業を実施しており、老人保健施設は、高齢者の生活や日中活動の場となっている。快適な利用環境の維持のため、引き続き、適切に維持管理を行うとともに、建設後22年が経過し、「国分寺市公共施設個別施設計画」をふまえ、維持管理修繕が必要な時期となっている。令和5年度は屋上・外壁塗装を中心とした大規模改修工事(その1)を実施する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	多くの保健事業等を実施する保健センター及び老人保健施設を併設する複合施設であるいずみプラザは、市民生活に必要なものであり、その維持管理に要する予算の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	施設維持管理については、さらなる改善を目指し、所有者である医師会等とも協議し、引き続きいずみプラザ全体の包括管理委託も含めた検討をしていく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年度に大規模改修工事(その1)を実施し、屋上・外壁等について修繕を行った。設備や内部改修については、新庁舎移転に伴ういずみプラザの利活用や隣接する障害者センターの修繕時期等による調整が必要であるため、令和5年度より基本設計に着手し、複数年度にて行う。また、これを踏まえ、令和6年度に必要な修繕費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136200		事務事業	休日診療事務事業			細事業	—		
事業目的	休日及び休日準夜の外来急病患者に医科及び歯科の診療事業を実施するとともに、薬科についても休日開局事業を行うことにより、市民が安心して生活できる診療環境を提供することを目的とする。									
事業対象	休日診療受診者		事業概要	休日及び休日準夜の外来急病患者に医科及び歯科の適切な診療環境を提供することを目的に、国分寺市医師会・国分寺市歯科医師会・国分寺市薬剤師会へ委託し、各医院等において輪番制で診療事業等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	44,258,701	44,472,000	44,304,489	99.6%	46,770,000	105.2%	49,242,000	2,472,000	105.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受診者数 (人)		①医科：1,752 ②歯科：278 ③薬科：1,828	①医科：2,012 ②歯科：273 ③薬科：2,097	①医科：1,210 ②歯科：78 ③薬科：1,226	①医科：1,210 ②歯科：78 ③薬科：1,226	①医科：3,879 ②歯科：389 ③薬科：3,363				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今年度も、年末年始の歯科の体制を強化し実施した。これまでの経緯を踏まえ、令和5年度は、年度当初から、その強化を前提として進める。医科は、受診者数・取扱件数が回復傾向にある。本事業は、市民の安全安心な生活環境の確保に必要であり、市民の医療に対する不安を解消し、健康保持に努めていく必要がある。また、協力いただいている医師会等と連携して、社会環境の変化等に対応していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	休日及び休日準夜の外来急病患者に医科及び歯科の診療事業を実施するとともに、薬科についても休日開局事業を行うことにより、市民が安心して生活できる診療環境を確保できており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地域の医師会・歯科医師会・薬剤師会に業務を委託し、各機関が輪番制で実施している。アウトソーシングによる実施となっており、直営と比較して、費用対効果の面から事業実施方法の妥当性は高い。なお、歯科については、利用実態をふまえ、準夜を1時間短縮する見直しを行った。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	休日日中及び休日準夜における外来急病患者に適切な診療環境を提供することにより、市民が安心して生活できる医療環境を整備する本事業については、維持する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

健康部 健康推進課

事業番号	0136400	事務事業	その他保健衛生事務事業				細事業	—		
事業目的	各種保健事業が円滑に実施できるよう条件整備を図る。									
事業対象	市民		事業概要	各種保健事業が円滑に実施できるよう条件整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
				●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,713,781	5,341,000	5,169,392	96.8%	6,101,000	114.2%	1,991,000	▲ 4,110,000	32.6%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
予防接種スケジュール管理等 モバイルサービス登録者数 (人) 子育て支援アプリ「ぶんじ子育てナビ」登録者数 (累計: 令和4年度下半期より)	親 : 3,311 子ども : 3,183	令和4年4月~9月 親 : 3,405 子ども : 3,297 令和4年10月~令和5年3月 親 : 1,887 子ども : 1,808	令和5年4月~9月 親 : 2,986 子ども : 2,982	令和5年4月~9月 親 : 4,739 子ども : 4,730	大気汚染健康障害者医療 費助成申請件数 428件

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)		
現状維持	令和4年6月より、予防接種モバイルサービスに代わり子育て支援アプリ「ぶんじ子育てナビ」を導入し、ICTツールの活用を推進している。子育て支援のみならず、健康管理の促進、健康事業の広報ツールとして、適切な維持管理を行っていく。各保健事業で使用する器具や専用車輛等を、引き続き適切に管理する必要がある。災害発生時に迅速な対応ができるよう、継続して備蓄医薬品等の管理を行う。また、新庁舎移転等を見据え、災害医療体制について、検討する必要がある。	

令和6年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	新庁舎移転等を見据え、各種保健事業が円滑に実施できるよう、事業内容の見直しや、各事業への移管・整理により有効に条件整備を図っている。
事業実施方法の妥当性	高い	本事業について、直営での実施が妥当である。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	新庁舎移転等を見据え、事業見直しを行い、車両管理及び大気汚染健康障害者医療費助成の申請受理業務等を行う。	

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136600		事務事業	保健センター維持管理事務事業			細事業	いずみ保健センター維持管理事務事業		
事業目的	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点施設として、一元的かつきめ細かい保健サービスの提供を行う。									
事業対象	いずみ保健センターを利用する市民		事業概要	市民の健康保持増進を図るため健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導などの保健に関する総合的な拠点施設として開設されており、事業の推進と施設維持を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,057,778	4,428,000	4,154,695	93.8%	4,062,000	91.7%	1,172,000	▲ 2,890,000	28.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
管理対象施設数 (件)		1	1	1	1	1		1		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	いずみ保健センターでは、乳幼児健診等の母子保健事業の他、各種がん検診、健康講座・研修等、さまざまな事業を実施している。今後も円滑な事業運営を継続していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の健康の保持及び増進を図るために必要な保健サービスを一元的かつきめ細かく提供する拠点を維持するためには、いずみ保健センターを維持する必要がある、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	各種事業の実施にあたっては、医師会への委託を行う等、アウトソーシング等を行っており、事業実施の方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	各種がん検診、各種講座・研修等、さまざまな事業を実施するいずみ保健センターは、市民の健康の保持及び増進に不可欠な施設であり、円滑な事業運営が必要であるため、これに必要な予算を計上する。なお、印刷機等賃借料については、いずみプラザ施設維持管理事業に移行する。									

事務事業評価票

				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0136700		事務事業	保健センター維持管理事務事業			細事業	いきいきセンター維持管理事務事業	
事業目的	平成12年8月より東京都住宅供給公社から借り受け、高齢者等の健康保持増進のため、健康づくりの場を提供する。								
事業対象	40歳以上の市民おおむね10人以上で構成される団体等		事業概要	高齢者等の健康づくりを実施する団体に施設を貸出し、また指定管理者による自主事業を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	8,185,739	16,169,000	15,408,740	95.3%	11,311,000	70.0%	8,457,000	▲ 2,854,000	74.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用人数 (人)		11,389	12,573	5,723	5,900	12,000			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策を講じて運営を行った。自主事業では、利用者層の拡大のため、令和3年度に引き続き、40代～60代向けの事業を行った。広報についても、他の公共施設に案内を掲示するなどの工夫を行った。令和5年2月から施設予約システムを導入し、利用者の利便性向上を図った。引き続き、快適な利用環境を維持するとともに、自主事業等の充実を図り、利用者層拡大及び市民の健康保持増進を図る必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	いきいきセンターは、高齢者等の健康増進等に活用されており、80%程度の利用率を維持していること等を踏まえると、高齢者等の健康増進等への有効性が高いといえる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	いきいきセンターは、指定管理者制度を導入し、すでに民間活力を活用し、妥当な実施方法となっている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	いきいきセンターは、高齢者等の健康保持増進の施設として運営していくために、指定管理費等の必要な経費を計上する。令和4年度には、空調修繕・住宅供給公社による大規模改修工事、令和5年度にはAEDの設置・照明のLED化を行った。これらにより維持管理修繕は終了したため、経常的に必要な経費のみ計上を行う。								

事務事業評価票

所管課

健康部 健康推進課

事業番号	0136750	事務事業	専用水道事務等事務事業				細事業	—		
事業目的	安全で衛生的な飲料水を確保する。									
事業対象	市民		事業概要	平成25年度に地域主権改革推進一括法により東京都より移管された専用水道事務等を東京都へ委託し事務を執行した。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,779,362	1,260,000	783,945	62.2%	3,299,000	261.8%	1,183,000	▲ 2,116,000	35.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
安全で衛生的な飲料水等確保	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給	安定した水道の供給

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	安全で衛生的な飲料水を確保するために、必要不可欠な事業であり、今後も継続していく必要がある。				
------	--	--	--	--	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	安全で衛生的な飲料水を確保するために、専用水道事務に関する人材・ノウハウ等を有する東京都へ委託し実施するための予算は、市民生活を維持するため有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	市単体で行うよりも、広域連携の視点から東京都へ事務委託をし、実施する方が効率的かつ効果的であり、事業実施方法として妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	安全で衛生的な飲料水を確保するために、必要不可欠な事業であるため、次年度も引き続き必要経費を計上する。市単体で行うよりも、広域連携の視点から東京都へ事業委託し実施する方が効果的かつ効果的であり、妥当である。令和5年度と比較し、予算額の規模が小さくなっている主要因は、令和6年度は水質検査を予定する施設がないためである。				
------	---	--	--	--	--

事務事業評価票

所管課

健康部 健康推進課

事業番号	0136751	事務事業	無床診療所応援特別給付金給付事務事業				細事業	—		
事業目的	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける医療機関を支援するため、東京都の支援事業の対象とならない無床診療所に対し、特別給付金を支給する。									
事業対象	市内の無床診療所		事業概要	東京都の支援事業の対象とならない無床診療所に対し、特別給付金を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	40,862,000	37,256,072	91.2%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
給付件数		—	186件	—	—	—		—		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける医療機関を支援するため、市内の無床診療所に対して特別給付金を支給した。令和5年2月に事業を完了した。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	本事業は、令和5年2月をもって完了した事業である。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0136790		事務事業	特定不妊治療費助成事務事業			細事業	—	
事業目的	「東京都特定不妊治療費助成事業」の医療費助成の決定を受けている方に対して、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、精巣内精子生検採取法等における保険適用外の治療費（文書料は除く）の一部を助成し、特定不妊治療、精巣内精子生検採取法等を受けた市民の負担軽減を行う。								
事業対象	「東京都特定不妊治療費助成事業」の医療費助成の決定を受けている方		事業概要	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）、精巣内精子生検採取法等の治療費の一部を助成する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
			●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,696,442	9,390,000	6,464,477	68.8%	7,042,000	75.0%	211,000	▲ 6,831,000	3.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半年期（見込み）	目標値			
申請件数（件）		193	220	24	34	7			
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	事業縮小	令和4年度から特定不妊治療の保険適用が開始され、東京都における助成制度受付は令和5年4月30日で終了する。本事業は東京都の助成を受けた者を対象としているため、今後助成対象者の状況を確認しつつ、事業の整理を行っていく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	特定不妊治療、精巣内精子生検採取法等の治療費は高額のため、東京都の事業に加え市が追加助成することで、経済的負担の軽減に有効である。保険適用の開始により、令和5年度で東京都の申請は終了しており、令和6年度により終了予定。						
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都の助成を受けた者へ助成する方法としており、妥当と考える。なお、東京都の助成事業終了に伴い令和6年度終了予定。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	事業縮小	国分寺市特定不妊治療費助成事業の対象となる東京都特定不妊治療費助成事業の審査は令和5年9月末時点で終了しており、都の審査後1年間が市の申請期間であるため、令和6年度に事業終了予定。							

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0136800		事務事業	母子健康手帳の交付事務事業			細事業		
事業目的	妊娠から出産、子どもの発達、育児に関する母子の健康状態や子どもの予防接種の実施履歴を一貫して記録することにより、母子の健康管理・保健指導上の基礎資料とし、健康の保持・増進を図る。								
事業対象	①妊娠した方 ②再交付・交付が必要な方		事業概要	いずみプラザ、第2庁舎健康推進課窓口、市民課及び子ども家庭支援センターにおいて、妊娠の届出をした方に母子手帳を交付。体調不良の方などを対象に電子申請による交付も実施。また、外国人の方には、要望があった場合、外国語版母子健康手帳を配付。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●			●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	394,054	820,000	805,683	98.3%	1,074,000	131.0%	1,043,000	▲ 31,000	97.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
交付数 (冊) ①いずみプラザ+第2庁舎窓口+電子申請+子ども家庭支援センター交付数 ②国分寺市国立駅前+cooobunji市民サービスコーナー交付数		①605 ②421	①550 ②380	①323 ②115	①527 ②185	1,050			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	母子保健法において、母子健康手帳交付が定められている事業である。妊娠届提出時に母子健康手帳とあわせて「母と子の保健バッグ」を配付し、妊婦健診等の受診票交付とともに妊娠・出産・育児に関する各種情報提供を行っている。妊娠早期より妊婦の支援を開始するために、交付時に速やかに保健師・助産師によるゆりかご・こくぶんじ面接を行う必要がある。「母と子の保健バッグ」の印刷・封入作業については、障害者の雇用促進のため、令和4年度から外部委託を開始した。今後も事業を実施していく必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	支援を必要とする妊婦の把握し、電話・訪問を行うことで支援につなげている。妊婦面接を利用することにより、妊婦の不安の軽減や継続支援に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	いずみプラザ、第2庁舎では妊娠届提出と同日に妊婦面接を行っている。また妊娠届時にアンケートを実施し、支援を必要とする妊婦を把握し、必要に応じて電話・訪問により支援につなげており妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	母子保健法において、母子健康手帳交付が定められている事業である。妊娠届時のアンケートと妊婦面接により妊婦の不安の軽減や継続支援につなげている。今後も事業を実施していくための予算を計上する。妊娠早期より必要な家庭に切れ目のない支援を開始できるように、妊娠届出場所において速やかに妊婦面接を行うための検討をする必要がある。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136850		事務事業	子育て世代包括支援センター事務事業			細事業	—		
事業目的	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦・乳幼児等の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。									
事業対象	0～18歳未満の子を子育て中の方		事業概要	妊娠期から出産・育児において、妊産婦や乳幼児の状況を把握し、切れ目のない支援を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	2 子育て環境整備		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,733,628	38,645,000	32,400,805	83.8%	315,308,000	815.9%	241,932,000	▲ 73,376,000	76.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
妊産婦等支援方針会議		12回	11回	4回	7回	12回				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	これまで行ってきた事業に加え、ファースト・パースデー・サポート事業により、1歳児の家庭状況等を把握し、支援の必要な家庭に対し、速やかに支援を開始する仕組みができた。産後ケア事業では、産婦がより休息し育児を安心して実施できるよう宿泊 (ショートステイ) 型も開始する必要がある。また、国の出産・子育て応援交付金を活用した新たな事業を開始したが、令和5年度からは本格実施とする必要がある。ゆりかご・こくぶんじ面接やファースト・パースデー・サポート事業なども含め一体的に事業を実施することで、妊婦・出産・子育て期まで一貫して切れ目なく身近で相談に応じる支援に取り組んでいく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	妊産婦・乳幼児等の健康保持および増進に関する包括的な支援の実施と切れ目のない支援を提供するためには必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	妊娠期のゆりかご・こくぶんじ面接から妊婦との関りが始まり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、支援が必要な妊婦等の状況を把握し、支援を実施しているため妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を提供するために必要な事業であるため、次年度も継続。産後ケア事業について、市民に広く周知され始め、登録者数が年々増加しており、必要な予算を計上する。虐待を未然に防ぐため、妊婦への支援をより丁寧に行うとうきょう子育て応援パートナー事業を開始するなど、妊娠期から切れ目のない支援を強化していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136900		事務事業	母子健康教育事務事業			細事業	両親学級事務事業		
事業目的	妊娠・出産、乳幼児期の健康など、育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供を行い、妊娠や育児の不安の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。									
事業対象	妊婦とその家族		事業概要	1. 妊婦とその家族を対象として、妊娠・出産・育児に関する知識の習得、母子保健サービスの情報提供、地域での仲間づくりを行う。 2. 乳幼児期の健康、発達、疾病等についての基本的知識を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和5年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	605,131	860,000	771,406	89.7%	670,000	77.9%	633,000	▲ 37,000	94.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
参加者数①わくわく・ひかり②こぶた③わくわく卒業生④プレママ・プレパパセミナー⑤乳幼児園みがき		①460人②35人 ③-④-⑤182人	①528人②24人 ③20人④29人⑤217人	①255人②19人③59人④14人⑤101人	①522人②20人③40人④26人⑤101人	①494人②36人③30人④19人⑤252人				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していたわくわくクラス卒業生の会を再開した。妊娠期や子育て期を迎える同じ地域の仲間と顔を合わせることは、地域での仲間づくりのきっかけとなっており、不安の軽減、乳幼児の健全な発育・発達の推進、子育て環境の孤立の予防に必要である。子育て環境は変化しており、仕事や子育てなどで忙しい時期に時間を選ばず両親学級等の予約がインターネット上でできる体制の整備が必要である。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	妊娠期より同じ立場の市民同士が交流することにより、不安の軽減、乳幼児の健全な発育・発達の推進、子育て環境の孤立の予防につながる事が想定され、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事業実施にあたっては、専門職において時間額会計年度任用職員を配置するなど、効率的な実施としている。事業予約にぶんじ子育てナビを使用し、インターネット上でも行えるよう整備するなど参加しやすい工夫ができています。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	両親学級では沐浴などを実際に体験する事や助産師等の専門職が妊娠出産や育児について説明することで、プレママ・パパが育児に対するイメージをつけ、役割分担を検討する良い機会となっている。妊娠期や子育て期を迎える仲間と顔を合わせることは、地域での仲間づくりのきっかけとなっており、不安の軽減、乳幼児の健全な発育・発達の推進、子育て環境の孤立の予防に必要であり、事業継続に必要な予算を計上する。また、提案型協働事業の終了を受け、これまでの成果を踏まえた事業の再構築を検討する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137000		事務事業	母子健康教育事務事業			細事業	離乳食講習会事務事業		
事業目的	離乳食に対する知識の普及を図り、母子の健康保持・増進に努める。									
事業対象	市内に住所を有する乳幼児の保護者及びその家族		事業概要	子どもの成長に合わせて受講できるように、1回食、2・3回食の講習会を実施。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
			●	●		●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	141,144	218,000	212,541	97.5%	222,000	101.8%	230,000	8,000	103.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
受講者数 (人) ①1回食②2・3回食		①209②116	①270②169	①162②114	①168②144	①268②268				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和4年度も前年度に引き続き、講座時間の短縮や定員調整等、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施した。グループワークでは、子育ての情報交換や知り合い作りの場を提供した。参加者同士が情報交換しながら受講する形式にはニーズがあり、今後も工夫しながら実施していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	離乳食に対する知識の普及を図るとともに、講座に参加することで、家族の健康及び保育者の育児不安の軽減につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	保護者の育児不安の解消や相談などは他職種との連携が必要な場合が多く、また講座で終了ではなく、継続していく場合も多い。地域での繋がりからの視点からも業者による委託は難しい。食育、健康教育、地域の仲間づくりの点から必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	母子の健康増進のため、全希望者が受講できるように、実習、グループワークや試食など工夫しながら実施するため予算を計上した。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0137200	事務事業	母子健康相談事務事業			細事業	乳幼児母性健康相談事務事業		
事業目的	乳幼児の発育・発達の観察、保護者の育児不安を解消することによって母子の健康保持・増進を図る。								
事業対象	妊産婦・乳幼児と保護者		事業概要	乳幼児が健康に育ち、親が子どもの発達に合わせた育児ができるように保健師・助産師・歯科衛生士・管理栄養士による相談を行い、乳幼児の発育・発達の観察・保護者の育児不安の解消を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	65,872	120,000	69,687	58.1%	128,000	106.7%	148,000	20,000	115.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半年期(見込み)	目標値			
来所者数(延)①乳幼児母性相談②保健センターミニ相談会		①267組②118組	①218組②126組	①92組②69組	①150組②92組	①432組②132組			
令和4年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	乳幼児母性健康相談は、妊娠期から子育て期に必要な相談ができる事業である。気軽に相談できるように、予約不要の枠やインターネット環境での電子予約など環境整備する必要がある。また、保健センターミニ相談会は、専門職が地域に出向き、市民の身近な場で相談できる事業である。子育ての仲間づくりや、親子ひろばに来所するきっかけとしても重要な事業であり、今後も事業を継続する必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市で実施する相談事業として市民は気軽に専門職に相談できる。また、継続的な支援が必要な場合は、個別支援やサービスにつなげることができるが、新型コロナウイルス感染症の流行以降、来庁者は減少傾向にある。親子ひろばやSNSなど相談場所が多数ある中で、来所して専門職に相談をするよりも情報が得られる環境の増加により、市民ニーズの変化が生じているが、現時点では、一定数の来庁者もあり、多種の専門職に一度で相談できる機会は貴重である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市以外にも医療機関等の相談機関は存在するが、本事業は、市民が乳幼児の発育・発達や育児に関する相談を様々な専門職に同時に相談できる事業となっており、妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	乳幼児母性健康相談において、予約なしでも気軽に相談できる体制としつつ、一部、ぶんじ子育てナビを利用したWEB予約(事前予約)により、時間や場所を選ばずに予約できる体制も整備した。これらの事業の継続のために、必要な予算を計上する。一部の相談事業に関して来所者の減少も見られるため、今後、市民ニーズを確認しながら、相談場所や内容など相談体制を検討する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137300		事務事業	母子健康相談事務事業			細事業	乳幼児歯科相談事務事業	
事業目的	乳幼児の口腔の健全な発達を促し、歯科保健の側面から子育てを支援するために診査や処置、相談等を実施する。								
事業対象	乳幼児及びその保護者		事業概要	歯科健康診査や予防措置、保健指導等の実施。子どもの歯を守る連絡会を開催し、関係機関の共有を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
			●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	707,241	790,000	694,961	88.0%	779,000	98.6%	746,000	▲ 33,000	95.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
						上半期	下半期 (見込み)	目標値	
利用者延べ人数 (人) ①歯科健康教育②歯科健康診査③予防処置		①93 ②145 ③136	①73 ②133 ③122	①37 ②66 ③60	①44 ②65 ③59	①81 ②122 ③109			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染の状況を踏まえ、小集団指導による実施を再開した。乳幼児期からのかかりつけ歯科医の定着は、将来にわたる「歯と口の健康」に重要な役割を担うと考えられ、引き続き、健診や歯科保健健康教育での普及啓発を行う。子どもの歯科保健が効果的に進められるよう、情報共有や意見交換の場として連絡会を活用し、関係機関の取組状況を共有していく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	かかりつけ歯科医をもたない低年齢の幼児及びその保護者への支援は、保護者の歯や口に関する不安の軽減や解消につながり有効である。歯みがきの実践的なアドバイスが直接受けられ、歯科保健の正しい知識を習得する機会にもつながっている。また、う蝕予防だけに限らず、歯科からの食育に関する情報発信は乳幼児期からの歯と口の健康の支援に重要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	子どもの歯科保健向上のため関係機関である歯科医師会と協力し実施している。さらに健康教育・予防処置においては、保護者の支援となるように歯科衛生士がグループワークや個別相談を積極的に行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	保育園利用者の増加に伴う受診者の減少が考えられるため、健診回数を検討する。一方で低年齢からの直接の医療機関受診は、幼児及びその保護者が精神的負担を伴う場合もあり、不安軽減のステップとしての事業の役割を果たしている。引き続き母子保健事業を実施する専門職との情報提供・情報共有を行いながら、支援に必要な連携を図っていく。 令和6年度より子どもの歯科保健推進計画は健康増進計画に吸収される。子どもの歯を守る連絡会の体制や役割等を整理し、関係機関との子どもの歯科保健の推進を検討していく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137350		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	乳幼児健康診査事務事業		
事業目的	乳幼児に対し、健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を行い、健康の保持・増進、保護者への育児支援を測る。産婦相談は、産婦の県央管理を測り、適切な保健指導を行う。									
事業対象	乳幼児・産婦		事業概要	対象者へ個別勧奨し、保健センター又は医療機関において、身体計測や内科健診等の子なう。保健センターでは、同時に個別相談を実施し、必要な乳幼児と保護者に対して、継続した支援につなげる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	33,605,000	32,814,000	31,025,985	94.6%	33,199,000	101.2%	31,678,000	▲ 1,521,000	95.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
受診者数 (受診率) ① 3～4 箇月児健診 ② 6 箇月児健診 ③ 9 箇月児健診 ④ 1 歳 6 箇月児健診 ⑤ 3 歳児健診		①942人 (95.4%) ②798人 (80.9%) ③774人 (78.4%) ④医科898人 (91.4%) 歯科853人 (86.8%) ⑤医科739人 (68.1%) 歯科682人 (62.9%)	①925人 (96.1%) ②951人 (98.8%) ③919人 (95.4%) ④医科1,015人 (100.7%) 歯科1,005人 (99.7%) ⑤医科1,184人 (102.2%) 歯科1,180人 (101.9%)	①321人 (90.1%) ②311 (87.3%) ③331人 (87.3%) ④480人 (96.5%) ⑤520人 (93.1%)	①629人 ②639人 ③619人 ④520人 ⑤480人	①995人 ②948人 ③936人 ④950人 ⑤1100人				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	事業において子どもの疾病の早期発見・早期治療、保護者への育児支援を実施している。3～4か月児健診は予防接種など医療機関に受診する回数も多く早期にかかりつけ医を作るためにも令和4年度より医療機関での個別健診に移行した。3～4か月児健診と同時に実施していた産婦健康相談は産婦・育児相談と名称を変更して保健センターで実施したが、参加者が少なかったため、交流の場に子育て応援パートナーなどの協力を得るなど市民ニーズを把握し、参加率向上を図る必要がある。3歳児健診は、集団健診の1回の実施人数や回数を増やして新型コロナウイルス感染症拡大防止のための中止等による遅れをとり戻せるよう対応を継続する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	集団健診・個別健診ともに、疾病の早期発見・早期治療を行い、保護者の育児支援を通して必要な乳幼児と保護者に対して、継続した支援につなげられているため有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	集団健診は多職種が関り、児の発達発育を確認することで疾病の早期発見・早期治療を行うことができ、また虐待予防の観点からも必要性は高い。乳児期は予防接種での受診機会が多く、早期治療につながりやすいため個別健診での実施継続が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	乳幼児や保護者の健康保持・増進、また育児支援のため今後も医療機関と連携し、各事業を継続するための予算を計上する。令和4年度に変更した3～4箇月児健診については医療機関での個別健診を継続し、保護者支援や保護者同士の交流の場として実施している産婦育児相談については市民ニーズを確認しながら実施方法を検討する。新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた幼児健診は遅れを取り戻すことができたため、通常回数の実施とする。また、案内の封入封かんを障害者雇用の促進のため、委託を行う。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0137800		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	乳幼児発達経過観察事務事業	
事業目的	発達・心理や日常生活などの支援を行い、幼児と保育者の健康保持増進を図る。発達の視点に立った相談・支援により、幼児の心身の健全な発育を促し、保育者の育児不安の軽減を図る。								
事業対象	乳幼児とその保護者		事業概要	乳幼児育成事業：1歳6か月児健康診査等において「要心理経過観察」と判断された幼児とその保護者が、集団遊びを経験を通じ発達に応じた関わりを支援する。 発達経過観察事業：精密健診を要するほどではない発達の問題について継続的に相談を行い、障害や疾病の早期発見、治療・療育につなげる。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援	
	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,462,485	2,772,000	2,726,928	98.4%	2,963,000	106.9%	2,909,000	▲ 54,000	98.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
実施回数 (回)・実施人数 (人)		発達健診 18回・75人 心理相談122回・466人	発達健診 18回・61人 心理相談135回・492人	発達健診 8回・28人 心理相談 81回・241人	発達健診 10回・32人 心理相談 63回・189人	発達健診 18回・72人 心理相談144回・432人			
令和4年度決算	現状維持	乳幼児育成事業では、幼児の経験不足や育てにくさなどに対し、事業を通して成長発達を保護者と共に見守り、必要時保護者の不安に寄り添い支援することで、保護者の育児負担や育児不安を軽減している。発達経過観察事業では、精密健診を要するほどではない発達上の問題について、直ちに専門医療機関を受診させるのではなく、身近な市で発達健診を行うことで、保護者や幼児に対して、心理的・物理的負担をかけることなく適切に支援している。今後も事業を継続していく必要がある。							
	現状分析								
令和6年度予算編成	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	保護者が感じている育てにくさに寄り添うことで育児不安や育児負担の軽減につながっている。発達健診・心理相談を身近な市で行うことにより、障害や疾病を早期発見し、治療や療育につなげることができている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	乳幼児健診により乳幼児の成長発達状況を確認し、必要な方に心理相談等をご案内している仕組みとなっている。市民にとって分かりやすい流れとなっており、実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市で発達健診を行うことにより、保護者に心理的な負担をかけずに必要な支援ができるため、今後も継続していく必要がある。心理相談に関して、機構改革 (母子保健事業の子育て相談室への移管) を受け、こどもの発達センターつくしんぼとの連携方法を整理していく。次年度も引き続き事業を実施し、市民に必要な支援を行うため、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0137850		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	妊婦等健康診査事務事業	
事業目的	個別医療機関での妊婦の健康診査を実施して健康管理を図り、妊婦及び胎児の死亡率の低下、流産・死産の予防を期する。また、新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。都外の医療機関や助産所での健診受診について、償還払いで健診費用の一部を助成する。								
事業対象	妊婦及び新生児		事業概要	個別医療機関において、妊婦に対し妊婦健康診査14回・超音波検査1回・子宮頸がん検診を実施する。また、新生児に対して新生児聴覚検査を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	76,224,331	83,288,000	73,784,226	88.6%	82,624,000	99.2%	96,567,000	13,943,000	116.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
受診者数①～⑭妊婦健康診査（1～14回目）（件）		①961②943③930④896⑤910⑥896 ⑦849⑧805⑨758⑩714⑪656⑫530 ⑬368⑭180	①872②872③864④886⑤877⑥864 ⑦859⑧827⑨773⑩738⑪670⑫547 ⑬368⑭179	①355②371③359④397⑤394⑥381 ⑦357⑧355⑨323⑩293⑪257⑫219 ⑬173⑭95	①629②613③625④587⑤590⑥603 ⑦543⑧521⑨493⑩463⑪439⑫369 ⑬247⑭133	①924②924③924④924⑤924⑥924 ⑦912⑧876⑨828⑩756⑪696⑫588 ⑬408⑭216			
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	定期的に妊婦健康診査を受診することは、妊婦・胎児の健康を保持するとともに安心して出産するために必要であり、新生児聴覚検査も聴覚障害の早期発見・早期療育のために必要な事業である。今年度から、助産所での妊婦健診について委託事業を開始したが、妊婦の利便性向上に資するものであり、受診率の向上のために今後も継続して実施する必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	妊婦健診の14回分の助成、里帰りの助成があることで妊婦健診受診率の向上につながっており、有効である。令和5年9月1日からは、妊婦超音波検査の助成を1回から4回に拡大した事で胎児の発育の観察、異常の早期発見につながると考える。また、新生児聴覚検査の助成もあることで聴覚障害の早期発見につながっており、児の発育にとって有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	妊娠届出時に妊婦健診14回分が交付され、対象者が受診することが可能となっており、対象者の負担が少なく交付することができている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	定期的に妊婦健康診査を受診することは、妊婦・胎児の健康管理を行い、流産・死産等を予防するために必要な事業である。令和5年9月に開始した妊婦超音波検査の助成回数拡大に伴い、必要な予算を計上する。また、多胎妊婦の妊婦健康診査の経済的負担を軽減するため、健康診査にかかる費用を追加助成する制度を新たに開始する予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0137900		事務事業	乳幼児・妊産婦健康診査事務事業			細事業	妊婦歯科健康診査事務事業		
事業目的	妊婦が妊娠中の歯科疾患の予防や、早期発見・早期治療の重要性を知ることができ、産後、歯科保健に関心を持つことができる。									
事業対象	市内に住所を有する妊婦		事業概要	妊婦を対象に歯科健診及び個別相談を実施する。妊娠中の歯科疾患予防・治療の勧奨により妊娠中の歯科保健や口腔衛生の推進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	362,605	392,000	388,133	99.0%	391,000	99.7%	388,000	▲ 3,000	99.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受診率 (%)		11.6	12.5	12.2	12.7	13.8				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	妊娠中は健康への意識が高まる傾向にあり、その時期に歯科保健の重要性を啓発し、事業活用を積極的に推進することは、出産後の保健行動にも良い影響を及ぼすと考えられる。両親学級やゆりかごこくぶんじ面接等において、引き続き、妊婦自身やその家族に向けて、本事業や歯科保健に係る情報提供を行っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	出産後の歯科受診は困難な場合があるため、妊娠中の健診は重要で、状況によっては早期治療の勧奨も可能である。助産師等のゆりかご面接(妊婦対象)での健診の積極的勧奨は、歯科保健を理解する好機となっている。母親自身の歯科保健への意識の向上は、家族全員の歯科保健につながる役割を担うという観点からも、有効性が高いと考えられる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	助産師等のゆりかご面接(妊婦対象)で健診の勧奨を行っている。集団健診の受診が難しい場合には、積極的に成人歯科健診の勧奨を行っている。ぶんじ子育てナビ(母子モ)の予約システム導入によりオンライン予約を可能にし市民への利便性を図っており、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	集団健診と併せて成人歯科健診の周知や勧奨を行い、多くの妊婦が健診を受診できるよう、引き続き事業実施の予算を計上した。専門職により、妊娠中の口腔内環境を良好に保つためのケアや正しい知識の啓発も行っていく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課																
事業番号	0138000		事務事業	母子訪問指導事務事業			細事業	—													
事業目的	妊婦、産婦、新生児等に対して、専門職が家庭訪問等を実施し、妊娠中又は産後に必要な事項や育児上重要な事項について適切な指導を行い、不安の解消を図る。																				
事業対象	妊産婦・新生児・乳児		事業概要	母子保健事業により把握した個別訪問が必要な方、生後120日までの乳児がいる家庭に対して訪問等を実施し、母子の健康の保持・増進を図る。																	
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援													
	●	●	●	●																	
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度														
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比												
	7,742,056	8,159,000	7,516,026	92.1%	9,775,000	119.8%	8,999,000	▲ 776,000	92.1%												
事業の重要業績評価指標 (KPI)																					
指標名 (単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度			令和6年度												
						上半期		下半期 (見込み)		目標値											
訪問件数 ①妊婦②産婦③新生児 ④3～4箇月児健康診査未受診者		①47	②935	③967	④40	①28	②921	③1,047	④0	①2	③428	④494	④0	①3	②452	③551	④43	①5	②940	③1,165	④10
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)																				
	現状維持	妊娠期から子育て期にかけて、育児負担・不安の軽減および乳幼児の虐待予防を重点に置いた重要な事業である。今後も継続していく必要がある。																			
令和6年度予算編成	現状分析																				
	視点	現状分析			理由 (根拠)																
	事業目的に対する有効性	高い			妊産婦の育児不安に寄添うことで、妊産婦のメンタルヘルスに早期介入ができ、安全な環境で育児を迎えられる支援につながるため、有効な事業である。																
	事業実施方法の妥当性	高い			母子訪問指導は、妊娠期から継続的に対象者のニーズに関係なく、介入することができる。また、保健師や助産師が個別訪問することにより、普段の家庭環境や育児状況を把握している。																
次年度の実施方針と予算計上の考え方																					
現状維持	妊娠期から子育て期にかけて、妊婦や母親自身の体調の変化による不安や、育児に対する不安・負担の軽減を図り、乳幼児の虐待予防を重点に置いた重要な事業であり、継続して実施していく。伴走型相談支援の一つとして、切れ目ない支援を継続して行うためには、産婦・新生児訪問を委託している訪問指導員の役割は大きく、引き続き実施するための予算を計上する。																				

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138100		事務事業	その他母子保健事務事業			細事業	—		
事業目的	母子保健法に基づき、母性及び乳幼児の健康を保持・増進するため、保健指導・健康診査などの勧奨に努める。									
事業対象	市内に住所を有する乳幼児の保護者及びその家族		事業概要	歯みがき講座（出前講座）、食育推進に関する事業連絡会						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	28,376,209	32,524,000	29,461,634	90.6%	37,691,000	115.9%	42,373,000	4,682,000	112.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
講座回数（回）・連絡回数（回）		2・2	3・2	3・1	2・1	2・2				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、主に母子保健事業の庶務的内部管理事業である。食育については、健康増進計画の実施計画に沿った推進事業のため、今後も連絡会を開催していく。地域での健康教育については、市民のニーズのある相談内容について、対面で専門職と話すことのできる貴重な機会であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	講座実施による直接の育児支援や健康診査等への積極的勧奨、母子保健事業の紹介をすることにより、市民の母子保健の維持・増進につなげることができる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	依頼する団体と協議し要望に応じた内容で実施している。市民が通いやすい施設等での実施は市民にとって気軽に安全な場所であることや施設スタッフとも顔なじみであることから、環境面でも妥当と考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	出前講座は、行政の専門職等が地域に向き、直接、市民の様子や感じている悩みを知ることができる機会として重要である。次年度も市民、団体の要望に沿った内容で地域施設等で講座を実施を継続する。また、食育に関しては、今後も年2回の事業連絡会を開催する。母子保健事業の庶務的内部管理事業でもあり、機構改革に伴い、これまで他事業で計上されていた複写機・印刷機使用に係る消耗品費、自転車及び車両関係経費、携帯電話料金、電算委託料等を新たに計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138200		事務事業	母子保健関連等医療費助成に関する各種一般相談事務事業			細事業	—		
事業目的	母子保健法等に基づく18歳未満への医療費助成の申請受理及び申請者に対する各種一般相談を居住地の身近な行政窓口で行い、保健福祉の給付・相談体制を整え、市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	「小児慢性特定疾病医療費支給事業」及び「大気汚染健康障害者医療費助成」については東京都の受任窓口として申請書の受理に関する事務を市が行い、「養育医療」については市が養育医療費の支給認定を行っている。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	1 妊娠・出産・乳幼児支援		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,010,981	16,535,000	10,040,672	60.7%	11,019,000	66.6%	10,704,000	▲ 315,000	97.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
各種申請受理件数		793	743	374	374	748				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	未熟児養育医療は、入院をして養育を受ける必要がある乳児に係る医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減している。医療券の申請受付のほか、各種一般相談の実施により、今後も引き続き適切な支援につなげていく。なお、申請件数や助成費は、年によって変動が大きいいため、その動向に注視していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	居住地に身近な行政窓口で、申請書の受理に関する事務及び養育医療費の支給認定に関する事務とあわせて、医療費の給付・保健福祉の相談体制を整えることは、市民の利便性を高めることとなり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、①東京都の受任窓口として申請書の受理を行うもの、②養育医療の対象者に医療費の支給認定を行うものであり、アウトソーシング等は困難なため、引き続き市による実施が妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
事業縮小	令和6年度より「小児慢性特定疾病医療費支給事業」は、所管を子ども子育て支援課へ移し事業を実施する予定であり、「大気汚染健康障害者医療費助成事業」は、所管は変わらず、事務事業のみ「その他保健衛生事務事業」に移し、継続して健康推進課において事業を実施する予定である。当事務事業においては、養育医療事業のみ実施することとなるため、引き続き、養育医療費の支給認定や医療費の給付・保健福祉の相談体制の確保に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138300		事務事業	健康手帳の作成・交付事務事業			細事業	—		
事業目的	20歳以上の市民を対象に健康手帳を交付し、市民が健康診査や各種検診結果を健康手帳ファイルに記録・保存し、主体的に健康管理に努めることを目的とする。									
事業対象	20歳以上の市民		事業概要	市民が健康診査や保健指導、健康相談等について記録・保存することができる健康手帳を作成・交付し、市民の主体的な健康管理を促す。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●			●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	306,368	337,000	299,600	88.9%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
交付数 (冊)		980	904	—	—	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	健康手帳ファイルは、市独自のものを作成し、健診・検診の日程案内送付時に引換券付きチラシを同封する等市民へ広く周知し、希望者に窓口で交付している。 現在、健康手帳については厚生労働省のホームページからダウンロードして使用できることを、チラシ等で周知していく必要がある。 なお、令和5年度から本事業の事務は成人健康教育事務事業に統合して実施していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
—										

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138400		事務事業	成人健康教育相談事務事業			細事業	成人健康教育事務事業		
事業目的	生活習慣病予防のため、各種の教室を開催し、市民の健康の保持・増進を図る。									
事業対象	市民(在住・在勤・在学・在活)		事業概要	様々な方が受講できるように、対象者別の健康講座を実施。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
			●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	588,916	4,083,000	3,862,815	94.6%	1,214,000	29.7%	593,000	▲ 621,000	48.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
実施回数(回)		15	15	9	8	15				
令和4年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら、様々なライフステージにある世代の方のニーズに対し、参加しやすいように講座の実施方法、環境などについて工夫をして実施した。市民が、自ら健康づくりに資する生活習慣に取り組みめるよう情報発信を進めるとともに、オンラインや動画配信等による実施方法を検討しながら引き続き事業を実施し、市民の健康保持・増進に寄与できるよう努めていく。 なお、令和5年度から「健康手帳の作成・交付事務事業」と「成人健康相談事務事業」を本事業に統合し、「成人健康教育相談事務事業」として実施していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	講座の受講により、正しい知識を得ることで、自身の健康づくりに資する行動をとるきっかけ作りになっている。健康に対する意識の高まりから、将来的な生活習慣病予防発症予防が期待できると思われる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民の多様なニーズに対し、参加しやすいように講座の実施方法を後日配信や託児付きを用意するなど、受講環境を工夫して実施している。各専門職への相談に繋がることもあるため、内部で連携しやすい事業実施方法は妥当と考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民の健康保持・増進のため、働き盛り世代・子育て世代などを含む様々な世代が参加しやすいよう、今後も講座開催の方法を工夫して実施していく。基本的な感染症予防対策を行いながら、効果的に健康づくり事業を実施していくための必要経費を計上する。 なお、令和6年度予算の計上に当たっては、自殺対策に係る施策の重要性に鑑み、同分野の事業については、新たに自殺対策事務事業を新規で設置したことにより、本事務事業には、当該分野の経費が減となっている。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0138500		事務事業	成人健康教育相談事務事業			細事業	成人健康相談事務事業	
事業目的	地域住民の健康保持増進を図る。								
事業対象	市民		事業概要	保健師・医師・栄養士等による個別相談、電話相談を行い健康上の問題解決を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
	●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,559	28,000	24,520	87.6%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
述相談件数 (件)		43	38	—	—	—			
令和4年度決算	廃止・中止	新型コロナウイルス感染症のり患に不安があり、外出を控えたい方等への相談方法として、面接だけではなく、電話相談も選択できるようにした。参加者の事後アンケート回答は、約8割が「おおむね満足」であった。この事業は、食に関して、市民一人一人に合わせた丁寧な相談が可能であり、継続が必要である。 なお、令和5年度から、本事業の事務は、成人健康教育事務事業に統合して実施していく。							
	現状分析								
令和6年度予算編成	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
—									

事務事業評価票

所管課

健康部 健康推進課

事業番号	0138600		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	健康診査事務事業		
事業目的	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)の疾病を早期発見することを目的とする。									
事業対象	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)		事業概要	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査対象外の市民(25歳以上)を対象にした健康診査を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	86,000,641	84,149,000	83,350,365	99.1%	93,493,000	111.1%	97,305,000	3,812,000	104.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期(見込み)	目標値				
30代健診受診率(%)		3.1	2.8	1.0	1.9	3.4				
令和4年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	健康診査については、市民の健康管理を目的に今後も継続していく必要がある。若年層健康診査と30歳代健康診査対象者に個別受診勧奨を行い、受診者数はほぼ横ばいの状況である。また、子育て世代の方にも受診しやすい環境の整備として、一時託児を引き続き実施した。受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準に戻りつつある。今後も周知方法を工夫するとともに、受診希望者の需要に添った受診環境を整備し、受診率の向上を図る。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	効果的に事業を実施するため、引き続き受診率向上に努める必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	日程振分等の定型的な業務を時間額任用職員が担い、事業実施は医師会等に委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	健康診査は、市民の健康管理のため、今後も継続していく必要がある。また、受診しやすい環境づくりのため、次年度も電子申請や一時託児を実施し、個別の受診勧奨を行うことで受診率の向上を図るための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138700		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	がん検診事務事業		
事業目的	がんを早期発見し、適切な治療に結びつけることを目的とする。									
事業対象	40歳以上の市民		事業概要	各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	91,437,419	98,206,000	92,405,091	94.1%	103,399,000	105.3%	104,160,000	761,000	100.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
検診受診率（%）		24.2%	24.1%	7.1%	20.0%	27.4%				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	<p>早期治療・早期発見の機会となるがん検診は、市民の健康保持に欠かせない事業であり、今後も継続していく必要がある。胃がん検診・肺がん検診は、受診者募集の際に申込勧奨通知を送付し、大腸がん検診については、同時受診が可能な特定健診と併せて勧奨通知を送付した。胃がん検診・肺がん検診の受診率は、新型コロナウイルス感染症流行前の水準となったが、大腸がん検診は、受診控え等の影響もあり、受診者数の伸び悩みが生じている。</p> <p>引き続き、コロナ禍においてもがん検診の受診が必要であることを周知啓発していく。新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、受診率向上を図る必要がある。</p>								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	効果的に事業を推進するため、受診率の向上が課題である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	医師会等に委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<p>早期治療・早期発見の機会となるがん検診は、市民の健康保持に欠かせない事業であり、受診時の定員及び環境調整等必要な感染症対策を徹底するとともに、受診者募集の機会と併せて個別勧奨通知を送付するなど、受診率向上を図るための予算を計上する。</p>									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138800		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	婦人科検診事務事業		
事業目的	婦人科に係るがん検診を行うことでがん等を早期発見し、適切な治療に結びつけることを目的とする。									
事業対象	乳がん検診：40歳以上の女性 子宮がん検診：20歳以上の女性		事業概要	各種がん検診（乳がん・子宮がん）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	71,672,174	72,190,000	70,481,394	97.6%	72,229,000	100.1%	73,960,000	1,731,000	102.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
検診受診率（%）		10.1%	9.2%	4.1%	6.2%	10.0%				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	乳がん検診については、令和4年度に医療機関を1か所増やして実施したことにより、受診率が向上した。子宮がん検診については、令和3年度に無料クーポン券の対象者を大幅に拡大したことで受診者数が増えたが、同年度の受診者は令和4年度の対象外となるため、同年度は受診者数が伸びなかった。受診者の向上が見込まれる令和5年度については、引き続き対象者へクーポン券・申込勧奨通知を送付し、受診率の向上を図る。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	クーポン対象者の拡大によりコロナ禍前より受診率向上が見られたため、次年度においても受診率を低下させないよう維持する必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市医師会と協議のもと、有効性・効率性を考慮した上で決定している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	乳がん検診は、多摩メディカル・キャンパス整備基本計画（都）に基づき、都がん検診センターでの受診が令和2年度で終了となったため、検診車及び他医療機関（3か所）で実施している。市民の検診受診に係る利便性向上のため、受診申込を随時とすることにより、変更前と比較し大きな受診率の低下は生じていない。令和6年度は、個別勧奨通知の継続とともにマンモグラフィ検診車の募集時期を年2回から年5回へ増やすことにより、より多くの市民が受診できるための予算を計上する。 子宮がん検診においては、令和3年度より20歳から40歳の受診対象者に対して一斉に受診票を送付し申込に係る手順を省略することにより、受診率向上が見られている。令和6年度においても、同様の方法で受診率を維持するための予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138900		事務事業	成人健康診査事務事業			細事業	人間ドック検診事務事業		
事業目的	30歳以上の市民を対象に人間ドック・脳ドックを実施することにより、生活習慣病・脳血管疾患の予防及び早期発見に努め、市民の健康維持・増進に寄与することを目的とする。									
事業対象	30歳以上の市民		事業概要	実施医療機関において、人間ドック等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	41,239,530	46,976,000	46,016,501	98.0%	46,047,000	98.0%	26,468,000	▲ 19,579,000	57.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
						上半期	下半期 (見込み)	目標値		
受診者数 (人) ①人間ドック ②脳ドック		①745 ②238		①837 ②256		①370 ②186	①431 ②94	①823 ②240		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	人間ドックは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リスクの高い検査を延期・中止する等の配慮をするとともに、密集を避けるための定員調整を講じ実施したが、受診者数は、前年度より1割増加した。脳ドックについては、平成30年6月に事業を開始してから年々受診者が増加している。今後も市民の健康を維持する事業として、継続していく必要がある。利用申込手順の利便性向上を求める意見があり、デジタル化等の検討を行っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析			理由 (根拠)					
	事業目的に対する有効性	高い			市民の健康管理に有効である。					
	事業実施方法の妥当性	普通			市民の健康管理の一環として特定健診や後期高齢者医療健診と同様に必要である。					
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	人間ドックは、通常の健診・検診項目を一括で実施できることもあり、自己負担金が発生するにもかかわらず受診者数は増加傾向にある。脳ドックについては、平成30年6月に事業を開始し、200名前後の市民が受診している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、一次中止及びリスクの高い検査の延期等の配慮を要し受診者数が減少したが、現在は、感染症対策を講じた上で一部検査（呼吸機能検査）を除き実施できており、継続して実施するための予算を計上した。利用申込手順の利便性向上を求める意見があり、デジタル化等の検討を行っていく。また、受診者の受診料の支払いを直接医療機関へ行うこととしたため、その分の額の委託費が減となっている。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139050		事務事業	歯科健診事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の歯科保健の推進を図るため、歯科医師会等との連携し、各種健診や歯科相談を実施する。									
事業対象	20歳～74歳の市内に住所を有するもの在宅訪問歯科健診は20歳以上		事業概要	健康診査、口腔機能向上健診、歯科医療連携推進事業等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,536,121	13,332,000	13,227,215	99.2%	12,859,000	96.5%	13,853,000	994,000	107.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受診者数 (人)		1,096	1,276	606	543	1,321				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	個別受診勧奨通知を継続しており、受診者数は微増している。40歳以上の年代においては、歯周病や歯肉などの疾患に加え、摂食嚥下 (食べる・飲み込む) に関する口腔機能の維持が重要であり、特に高齢期は、フレイル (全身の虚弱) とオーラルフレイル (口腔の虚弱) の関係性が確立されているため、口腔機能向上事業では、口腔機能評価と低栄養予防を目的とした栄養相談を同時に実施し、全身の虚弱予防につなげられるための事業を継続する。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	歯科健診受診者は経年的に微増傾向にあり、事業周知の工夫や協力医療機関による受診勧奨等が理由として考えられる。口腔機能向上歯科健診は、むし歯等の歯科疾患予防だけではなく、壮年期からの摂食嚥下機能に関する歯科保健の推進に有効である。歯科医療連携事業では歯科医療機関の紹介のみではなく、障害者等歯科相談窓口を設け、障害がある方 (児) の歯や口に関する不安の軽減につなげている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	歯科健診は実施医療機関への直接申し込みのみで受診可能であり、市民にとって利便性が高い。30～70歳の節目年齢への個別勧奨は、事業の周知や受診率増加に効果的である。口腔機能向上歯科健診・歯科医療連携推進事業においても、市民にとって有益な事業となるよう積極的に関係機関との協議や情報共有等を行い、効果的な実施方法を検討している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	高齢者が歯を多く残す時代となり、成人期からかかりつけ歯科医を持ち、定期健診の必要性を認識することは重要である。市の歯科健診対象者の年齢は既に健康増進事業以外の枠まで拡大しているが、国の方針である生涯を通じた歯科健診への取組の推進を踏まえて、対象年齢の拡大のための予算を計上した。口腔機能向上歯科健診では、対象年齢の一部がいきいき口腔健診に含まれた為、受診者がいきいき口腔健診に移行した。高齢社会において摂食嚥下機能の維持に関する普及啓発は、行政の歯科保健における重要な役割の一つと考える。費用対効果を検討しながら口腔機能向上歯科健診を引き続き実施するための予算を計上した。 歯科医療連携相談事業の実施により、要介護高齢者、障害者や障害児をもつ保護者の相談窓口としての役割を継続する。 なお、令和6年度からは、20歳以上となっている対象者を18歳以上の者 (18歳に到達した日の後最初の3月31日を経過した者に限る。) に拡大する予定であるため、それを見込んだ計上としている。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139500		事務事業	その他成人保健事務事業			細事業	—		
事業目的	1 国分寺市健康増進計画に定める事業の進捗状況及び評価について意見を聴取するため、国分寺市健康増進計画評価等委員会を置く。 2 地域住民が健康で豊かな生活が送れるよう保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談を実施する。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市健康増進計画評価等委員会の開催。 保健師、管理栄養士、歯科衛生士による訪問等相談事業の実施						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,557,958	8,576,000	7,938,013	92.6%	9,510,000	110.9%	7,607,000	▲ 1,903,000	80.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
健康増進計画評価等委員会開催回数(回)		2	2	1	1	2				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	健康増進計画実施計画後期 (令和3年度) の評価にあたり、国分寺市健康増進計画評価等委員会を開催した。引き続き、委員会評価を担当課へフィードバックすることを通じ事業の充実に努める必要がある。次期健康増進計画の令和5年度末策定に向け、国分寺市健康増進計画策定検討委員会にて引き続き議論を進める。訪問等相談についても、引き続き相談者に寄り添った対応を継続していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	第1次健康増進計画の評価及び第2次計画の評価検討の委員会運営により、健康施策の充実に図っているため、有効性は高い。また、多様化する相談に応じるため、専門職の雇用が必須となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	計画の評価等委員会等の事務局を担い、事業担当課との調整を図ることで、事業の実効性を高めている。健診や相談から、個々に適した専門職による相談体制を構築できている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和6年度より、『第2次国分寺市健康増進計画』が開始となる。令和6年度は第1次計画の最終年度 (令和5年度) 評価及び第2次計画における各施策の適切な評価に向けた検討を行っていく。訪問等相談についても、引き続き相談者に寄り添った対応を継続していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139550		事務事業	骨髄移植ドナー支援事務事業			細事業	—		
事業目的	骨髄移植の推進及び骨髄又は末梢血幹細胞の提供者（ドナー）登録希望者の増加を図る。									
事業対象	骨髄等を提供する市民及びその雇用主		事業概要	骨髄バンク事業の推進を図るため、事業の啓発及び、ドナーとその雇用主への支援として通院又は入院に要した日数に応じて助成金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	200,000	400,000	400,000	100.0%	300,000	75.0%	300,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
助成件数（件）		1	2	1	1	2				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業による助成を通し、白血病等の治療に必要な骨髄や末梢血幹細胞のドナー登録希望者の増加を図り、骨髄バンク事業の推進に寄与するため、継続して事業を実施していく必要がある。令和4年度は日本赤十字社の立川献血ルームにおいて、利用者であるドナーがその雇用主への説明資料として活用することを想定し、事業者向けチラシの配布を行った。引き続き、創意工夫しながら周知に努めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	ドナー及びドナーを雇用する事業主を直接支援する制度を設けることで、ドナー希望登録者を増やし、結果として骨髄移植を推進することで血液難病の患者を救うために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、助成制度となるため、アウトソーシング等は不可であり、現在の実施方法が妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業では、ドナー及びドナーを雇用する事業主に、助成金を交付している。今後も、白血病等の血液難病の治療に必要な骨髄や末梢血管細胞の提供登録希望者を広報なども活用して増加を図り、骨髄移植を推進するため、それに必要な経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139600		事務事業	予防接種事務事業			細事業	—		
事業目的	伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種の実施を講じることにより、市民の健康保持に寄与することを目的とする。									
事業対象	予防接種法及び市の規則・要綱で定められる対象者		事業概要	予防接種法で実施が義務付けられている予防接種及び市で定める任意予防接種について、対象者に勧奨又は周知を行い、予防接種を実施する。予防接種法で定められた対象疾病は、四種混合・三種混合・二種混合・日本脳炎・麻しん風しん混合・B型肝炎・BCG・Hib（七種）・小児の肺炎球菌・子宮頸がん・ポリオ・水痘・ロタウイルス・高齢者肺炎球菌・成人男性風しん・高齢者インフルエンザ						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	361,056,276	493,723,000	434,385,354	88.0%	449,840,000	91.1%	443,900,000	▲ 5,940,000	98.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
接種率（抗体検査実施率含む） （接種者/新規対象者数*100）		62.9%	70.7%	—	72.0%	72.0%				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	定期予防接種は、予防接種法に基づき、その実施が定められており、感染症の発生及びまん延の予防を目的として実施しており、令和4年度は、子宮頸がん予防接種の積極的な勧奨が再開になり、新たにキャッチアップ接種を開始した。任意予防接種についても、市独自の対応等として、令和4年度は、高齢者肺炎球菌任意予防接種について、助成回数制限を撤廃し、対象を拡大して実施した。費用助成制度については、新たに子宮頸がん任意予防接種費用及び免疫喪失者への再接種費用の助成を開始した。いずれも市民の健康保持に寄与するものであり、継続する必要がある。令和5年度は、帯状疱疹（ほうしん）の発症予防を目的として、新たに帯状疱疹任意予防接種を実施する。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	予防接種法に基づく定期予防接種の実施や、任意予防接種に対する市独自の助成制度等を通じて、感染症の発生及びまん延を防止することができている。また、任意予防接種の費用助成を行うことで、市民の費用負担を軽減し、予防接種を促進することで市民の健康づくりにつながっているため、有効性は高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	予防接種の実施にあたっては、医師会等に委託している。また、封入封緘業務の一部委託や書類・市民からの申請手続きの電子化を進めることで、効率的効果的な事務執行に努めており、事業実施方法の妥当性は高いと考える。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	本事業は、予防接種法等に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するために必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を実施し、市民の健康づくりにつなげるため、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139710		事務事業	新型コロナウイルス感染症予防接種事務事業			細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルス感染症予防接種は、予防接種法で実施が義務付けられている。感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種の実施を講じることにより、市民の健康保持に寄与することを目的とする。									
事業対象	ワクチン接種対象の市民等		事業概要	新型コロナウイルス感染症の流行の状況に対処するために、予防接種の実施体制を構築し、対象者へのワクチン接種を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,251,264,498	1,112,360,000	975,184,000	87.7%	31,780,000	2.9%	10,189,000	▲ 21,591,000	32.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年 (見込み)	目標値				
接種率 (接種者/対象者数)		接種率 (12歳以上) 1回目: 90.41% 2回目: 89.84% 3回目: 48.76%	接種率 (12歳以上) 1回目: 90.57% 2回目: 90.04% 3回目: 77.03% 4回目: 50.82% 5回目: 24.42%	接種率 (12歳以上) 3回目: 76.83% 4回目: 51.04% 5回目: 26.26% 6回目: 56.67% (65歳以上)	接種率 (12歳以上) 3回目: 78.00% 4回目: 53.00% 5回目: 30.00% 6回目: 60.00% (65歳以上) 7回目: 50.00% (65歳以上)	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防するため、令和3年度に引き続き、市内2か所の集団接種会場の運営と、国分寺市医師会と連携した市内医療機関での新型コロナウイルス感染症予防接種を実施した。令和4年度からは、国が決定した内容に基づき、乳幼児接種やオミクロン株対応ワクチン接種等、新たなワクチン接種の実施も行い、対象者への迅速な接種券の発送や接種予約を行った。特例臨時接種の期間が令和5年度まで延長され、新たな追加接種も予定されていることから、引き続き、国の動向や接種状況等を見極めながら、接種体制の確保に努めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	令和6年度以降は高齢者等に対する定期接種として、秋冬に1回接種を行う方針とされているが、詳細は国から示されていない。							
	事業実施方法の妥当性	普通	令和6年度以降は高齢者等に対する定期接種として、秋冬に1回接種を行う方針とされているが、詳細は国から示されていない。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新型コロナワクチン接種の特例臨時接種の期間は令和6年3月31日までとされている。令和6年度以降は高齢者等に対する定期接種として、秋冬に1回接種を行う方針とされているが、詳細は国から示されていない。そのため、令和6年度に確実に発生する費用についてのみ当初予算計上を行う。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0139800		事務事業	感染症対策事務事業			細事業	—		
事業目的	感染症のまん延防止、対策を行う。									
事業対象	市民等		事業概要	消毒液・マスク等の感染症対策物品を毎年度一定量購入し、ローリングにより備蓄・管理を行う。これに加え、新型コロナウイルス感染症対策として、特定の高齢者及び障害者施設の職員及び新規入所予定者へのPCR検査の実施や自宅療養者生活支援事業、国分寺市新型コロナウイルス感染症対策緊急協力金の交付を実施した。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●			●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	46,866,887	39,852,000	30,894,591	77.5%	2,217,000	5.6%	2,802,000	585,000	126.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
高齢者施設及び障害者施設の職員及び入所者へのPCR検査実施状況		1,366人	609人	184	200	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	感染症対策物品については、備蓄数を考慮しつつ必要な備蓄品の確保を行った。新型コロナウイルス感染拡大時に対応した教訓を踏まえ、引き続き、計画的な購入を行っていく。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した中、感染の拡大を抑えながら社会の正常化に向けて進んでいく必要がある。福祉事業所のPCR検査事業については、感染の状況や国・東京都の動向等を踏まえながら実施していく。なお、自宅療養者生活支援事業については、感染症法に基づく感染者への外出自粛要請がなくなったため、終了している (令和5年5月7日まで実施)。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	感染症のまん延予防を目的とした消毒剤等の購入・備蓄は、感染症のまん延防止に対して有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市が一定数の備蓄を行い、必要に応じて医療機関等への支援を行うことで、市民の安全の確保につながっており、実施方法は妥当である。備蓄については、数量を見ながら必要に応じた数量を購入していく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	感染症のまん延予防及びまん延時の対策として、感染症対策物品を一定数備蓄し、必要に応じて購入を行っていく。また、地域医療の継続に必要な際等に、物品の供与等を行うなど、感染症の動向等を注視しながら取り組んでいく必要がある。これらのことに必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課				
事業番号	0140000		事務事業	その他予防事務事業			細事業	—	
事業目的	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行う。								
事業対象	予防接種による健康被害者等		事業概要	予防接種による健康被害者に対し、障害年金の支給を行いその救済を行う。その他予防事務の推進に必要な庶務的事務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	8,948,340	12,320,000	10,150,521	82.4%	10,450,000	84.8%	9,671,000	▲ 779,000	92.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
支給率 (%)		100	100	50	50	100			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	本事業は、主として予防接種に係る健康被害の救済を行う事務であり、今後も継続する必要がある。また、庶務的事務についても、引き続き適切に執行していく必要がある。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行うものであり、継続する必要があるため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行う事務のため、市が行う必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事業は、予防接種事業全般に係る庶務的事務及び予防接種事故健康被害への対応を行うものであり、本市における予防接種をはじめとする感染症対策を推進する上で必要不可欠なものであることから、これに必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0403300		事務事業	特定健康診査・特定保健指導事務事業			細事業	—		
事業目的	40歳以上74歳までの国民健康保険に加入している市民を対象に、健康管理及びメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の発見と予防を目的とした健康診査を医師会に委託して実施する。また、特定健康診査実施者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者に特定保健指導を実施する。									
事業対象	40歳以上74歳までの国民健康保険に加入している市民		事業概要	40歳以上49歳までの対象者は国分寺市公衆衛生センターで、50歳以上65歳までの対象者は国分寺市公衆衛生センターと国分寺市内実施医療機関を選択制で特定健康診査を実施する。また、66歳以上の対象者は国分市内及び国立市・小平市・立川市の実施医療機関で実施する。また、特定健康診査実施者のうち特定保健指導の判定基準に該当する者に特定保健指導を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	83,127,182	90,464,000	81,386,104	90.0%	103,562,000	114.5%	105,982,000	2,420,000	102.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
①受診率（%） ②初回面談実施率（%）		①38.6% ②15.6%	①37.8% ②16.6%	①10.8% ②10.6%	①31.7% ②26%	①45.91% ②22.2%				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	<p>特定健康診査は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控え等の影響もあり、受診者数の伸び悩みが続いているため、実施方法等を国分寺市医師会と協議していく。令和4年9月より50歳～65歳を対象に、これまで集団健診のみで実施していた健診を、個別健診も選択可能とした。66歳以上の個別健診は、実施期間を一律2月末日までに延長し、未受診者の方へは再勧奨通知を発送した。集団健診と個別健診の選択制を令和5年度からは40歳～49歳へも拡大し、健診の受診が必要であることを引き続き周知啓発していく。</p> <p>特定保健指導は、ICT面接の活用が徐々に進んでおり、令和3年度に導入した訪問面接の活用もみられる。ICT面接・訪問面接は、会場型面接より日程調整が容易で早く保健指導を開始できることから、今後も推奨していく。食事・運動セミナーの開催は、運動不足等から生じる生活習慣病の進行・予防のためにも、今後も継続していく必要がある。</p>								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	被保険者のメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）を発見し、脳卒中などの生活習慣病を予防することにより、将来的な医療費の削減が期待できる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	健康診査の実施方法については、国分寺市医師会と協議のうえ、効率性を考慮し決定している。特定保健指導については、会場面接日の曜日・時間帯は複数設定し、面接手段を、会場来所型以外に訪問型・ICT型など選択肢を用意して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<p>特定健康診査は、国保加入者の健康を守るための事業であり、受診率を向上させる必要がある。コロナ禍を経て受診控えが生じ、受診率が伸び悩む傾向にあるが、年1回の健診受診が必要なることを周知し、より多くの対象者が受診できるよう予算を計上する。特定保健指導は、特定健診受診者のうち該当者に対して生活習慣改善の支援を行うものであり、今後も利用率を向上させていく必要がある。各種面接や健康に資するための行動を定着させる支援を継続し、食事・運動セミナーの開催等と併せて、対象者が生活習慣病に罹患することの予防のための予算を計上する。</p>									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	1000500		事務事業	健康診査事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取り組み及び高齢者医療制度の運営が健全かつ円滑に行われるよう、後期高齢者医療制度加入者に対し健康診査を実施する。									
事業対象	後期高齢者医療制度加入の市民		事業概要	後期高齢者医療健康診査を国分寺市内及び国立市・小平市・立川市の実施医療機関で実施。対象者へは誕生月ごとに受診票を送付。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
	●			●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	77,683,254	85,035,000	82,488,367	97.0%	88,539,000	104.1%	92,124,000	3,585,000	104.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受診者数 (人)		7,441	7,903	1,563 (5~8月)		6,712 (9~2月)		8,659		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	誕生月区分に応じて各6か月間で設定している受診期間を、令和4年度は一律2月末までに延長した。また、未受診者に対して再勧奨通知の発送を2回(8月・10月)実施した結果、受診率が増加した。新型コロナウイルス感染症の感染流行に伴う受診控えを脱却し、健診の受診が必要であることを周知啓発していく。高齢期における生活習慣病の重症化予防、健康寿命の延伸、フレイルの予防等の推進のため、事業を継続する。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の健康管理に重要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	医師会等に委託して実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	本事業は後期高齢者医療制度加入者に対し健康管理のための健康診査を行う事務であり、必要不可欠な事業であるため、多くの対象者が受診できるよう、次年度も引き続き必要経費を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	1000510		事務事業	歯科診査事務事業			細事業	—		
事業目的	ささいな口腔機能の衰えに気づき、オーラルフレイルの進行を予防するため、歯周疾患健診に口腔機能の評価等を加えた高齢者歯科健診を実施する。									
事業対象	75歳以上の市内に住所を有するもの		事業概要	歯周疾患健診に口腔機能の評価等を加えた歯科健診を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり		
				●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,716,228	7,820,000	7,758,784	99.2%	8,785,000	112.3%	10,799,000	2,014,000	122.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
受診者数 (人)		621	841	502	451	1,048				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	後期高齢者においては、加齢とともに衰える摂食嚥下 (嚙む・飲み込む) 機能を維持することが重要である。「オーラルフレイル」の啓発と併せて事業の情報提供を継続しており、受診者数は増加している。様々な機会を捉えて周知を進めるとともに、結果を分析し、健康寿命の延伸につなげるための効果的な実施方法を更に検討する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	受診人数は年々増加傾向にある。事業周知・協力医療機関での受診勧奨等や前年度受診者の継続利用等が受診増加につながっていると考えられる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	実施医療機関への直接予約で申込完了となり、市民にとって利便性の高い方法で実施できている。75歳対象者全員には、事業周知・受診率の増加及び次年度以降の継続受診につながるよう受診券を発送している。庁内関係部署と情報提供・情報共有を行い事業周知に努めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	受診者は増加傾向で、実績が低かった協力医療機関からの実績も増えてきている。高齢者の人口増加という観点からも、継続意義の高い事業と考え必要な経費を計上する。各医療機関でオーラルフレイル判定となる受診者が少ない傾向にある。フレイルの前段階とも考えられるオーラルフレイル判定をより正確なデータとする為の実施方法や、高齢である市民が利用しやすい実施形態等について、引き続き関係機関と協議していく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0136770		事務事業	災害医療関係事務事業			細事業	—		
事業目的	災害時にも安心して、医療行為を受けることができる環境が整備でき、市民の安全安心の確保を図る。									
事業対象	市民		事業概要	災害時の医療活動に必要な体制の整備や、備蓄医薬品の委託等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
					●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
				—		—	6,134,000	6,134,000	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
災害医療に関する計画実施		—	—	—	—	災害医療救護計画 災害保健活動計画 策定に向けた検討				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
		—								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	災害時にも医療行為を受けられることで、市民が安心して生活を送れるため有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	備蓄医薬品の管理業務は医師会へ委託し、実施している。アウトソーシングによる実施となっており、直営と比較して、専門知識の面を含めても妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	新規事業	災害時に必要となる医薬品等の管理を行う。また、地域防災計画の見直し時に災害医療活動や災害時保健活動に関する部分も見直しが行われる予定であるため、いざというときに市民の安全安心をより確保できるように、地域防災計画をふまえた災害医療活動及び災害時保健活動の詳細な計画を策定するための予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	健康部 健康推進課					
事業番号	0138450	事務事業	自殺対策事務事業			細事業	自殺対策事務事業		
事業目的	自殺対策を実施し、一人ひとりがかけがえのない個人として尊重され、だれも自殺に追い込まれることのない社会を実現する。								
事業対象	市民(在住・在勤・在学・在活)	事業概要	ゲートキーパー養成講座の実施その他各種普及啓発等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	20 健康づくり	
	●			●	●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	444,000	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名(単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期(見込み)	目標値			
ゲートキーパー養成講座実施回数(回)		—	—	—	—	2			
令和4年度決算	今後の進め方(成果と課題)								
	現状維持	—							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由(根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	自殺はその多くが追い込まれた末の死であり、その多くが防ぐことができる社会的な問題である。自殺対策を 生きることの包括的な支援として、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との連携が求められており、その前提として社会の理解が重要である。このことから本事業の有効性は高いものといえる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	講座の受講や普及啓発活動により、正しい知識を得ることは、自殺を防ぐ社会の実現に欠かせない環境づくりに直結する。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	本事務事業は、自殺対策については成人健康教育事務事業(0138400)により実施してきたところ、その重要性に鑑み、同事業から区分して別個の事務事業として設置したものである。予算編成に当たっては、成人健康教育事務事業で計上されていたものを計上した。								